

施策の概要(PLAN)			主管課	高齢者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして		関係課		
No. 施策名	9-5 地域支援の推進				
施策の分野	1 暮らしを支えるサービスの推進	2 思いやりのある地域づくりの推進	3 介護をしている家族への支援	4 自立した日常生活の支援	5 関係機関との連携の推進
施策の展開 <長期総合計画P16>	元気な高齢者のための生きがいづくりや社会への参加を支援するとともに、高齢者の生きがいと尊厳のある生き方を尊重します。また介護予防を推進するとともに、介護を必要とする高齢者については必要な福祉サービスについて、地域ケアも含め充実・支援を行ってまいります。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	生活サポーターの累計登録者数	目標	人	—	90	130	170	210
			実績	人	39	93	142	172	
			進捗率	%	—	44.3%	67.6%	81.9%	
	②	認知症サポーター養成講座の累計受講者数	目標	人	—	7,000	8,000	9,000	10,000
			実績	人	5,907	6,891	7,865	8,886	
			進捗率	%	—	68.9%	78.7%	88.9%	
	③	介護予防見守りボランティアの累計登録者数	目標	人	—	330	370	410	450
			実績	人	288	332	374	400	
			進捗率	%	—	73.8%	83.1%	88.9%	
	④	高齢者等の見守りに関する協定締結団体数	目標	団体	—	20	30	40	50
			実績	団体	11	21	29	44	
			進捗率	%	—	42.0%	58.0%	88.0%	

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総コスト計	千円	731,265	970,428	931,848	924,116
	事業費	千円	669,395	907,645	856,498	847,941
	人件費	千円	61,870	62,783	75,350	76,175

施策の成果についての総括(CHECK)	
成果	<p>目標達成度合い 一部の成果が上がっている</p> <p>理由 地域の見守りなど支援体制の構築を進め、思いやりのある地域づくりの推進を図ることができたため、一部の成果が上がっていると評価しました。</p> <p>◆生活サポーターについては、目標を上回る登録者数となり、介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの担い手の養成をすすめることができました。</p> <p>◆認知症サポーター養成講座及び介護予防見守りボランティアについては目標値を未達成ですが、令和2年度の目標達成に向け、引き続き取組を継続していきます。</p> <p>◆高齢者等の見守りに関する協定締結団体数は、目標を上回る団体数となり、地域における見守りの担い手の増加を図ることができました。</p>
課題	<p>◆高齢化が進む中、高齢者自身が元気に活動し、地域社会の支え手として活躍できるような取組が必要です。</p> <p>◆高齢者自身への啓発や参加の勧奨だけでなく、地域全体で高齢者の介護予防の取組を支えていく体制を整備する必要があります。</p> <p>◆今後も、安全上や緊急時の連絡等に課題を抱える一人暮らし高齢者等の増加が予想されます。そのため、自宅で安心して暮らせる設備の充実とともに、それぞれの健康状態や要介護度に応じた各種の生活支援サービスなどが必要です。</p> <p>◆見守りを必要とする高齢者が今後増えることが予測されるので、見守りネットワークのさらなる充実が必要です。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う、新しい生活様式を踏まえた、施策の方向性及び各事業の実施方法の見直しが必要です。</p>

施策の方向性(ACTION)	
事務事業の動向	<p>拡大 1 本</p> <p>維持 32 本</p> <p>改善 1 本</p> <p>縮小 0 本</p> <p>廃止 2 本</p>
施策の方向性	<p>◆支援を必要とする高齢者の地域での生活を支えるため、介護予防・日常生活支援総合事業の実施や地域での支え合いの体制を担う人材の育成に取り組んでいきます。</p> <p>◆「いきいきこいだいら高齢者見守りの輪条例」の理念に基づき、地域全体で高齢者見守り活動を推進していきます。</p> <p>◆専門職を配した地域包括支援センターによる見守り、民生委員・児童委員による定期的な見守り、介護予防見守りボランティア、民間事業者等との高齢者見守り協定の締結による事業活動を通じた見守りなどの充実を進めていきます。</p> <p>◆認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で自分らしく暮らしを続けることができる社会の実現を目指し、取組を進めていきます。</p> <p>◆地域包括ケア推進計画に基づき、地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を総合的に推進していきます。</p>

令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	高齢者支援課	高齢者緊急一時保護事業	2,467	1,629	838	維持	1
2	高齢者支援課	高齢者緊急通報システム事業	6,803	5,509	1,295	維持	1
3	高齢者支援課	高齢者自立支援日常生活用具給付事業	2,399	39	2,361	維持	1
4	高齢者支援課	高齢者自立支援住宅改修給付事業	8,773	6,108	2,665	維持	1
5	高齢者支援課	老人施設保護委託事業	44,826	41,628	3,198	維持	1
6	高齢者支援課	高齢者生活支援ヘルパー事業	1,895	414	1,481	維持	1
7	高齢者支援課	高齢者訪問給食サービス事業	18,157	15,416	2,741	維持	1
8	高齢者支援課	訪問理・美容サービス事業	356	51	305	維持	1
9	高齢者支援課	介護予防による地域づくり推進員配置事業	6,981	5,500	1,481	廃止	2
10	高齢者支援課	小平市介護サービス事業所連絡会運営事業	1,563	40	1,523	維持	5
11	高齢者支援課	共通入浴券交付事業	1,667	905	762	維持	1
12	高齢者支援課	ねたきり高齢者おむつ支給等事業	11,629	10,715	914	維持	1
13	高齢者支援課	訪問型サービス事業	118,232	112,901	5,331	維持	1
14	高齢者支援課	通所型サービス事業	260,977	255,646	5,331	維持	1
15	高齢者支援課	介護予防ケアマネジメント事業	53,563	51,278	2,285	維持	1
16	高齢者支援課	高額介護予防サービス費相当事業	1,546	784	762	維持	1
17	高齢者支援課	高額医療合算介護予防サービス費相当事業	1,172	944	228	維持	1
18	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業〔高齢者交流活動支援事業〕	3,921	2,800	1,121	維持	2
19	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業〔ライフサポーター養成事業〕	2,214	1,452	762	維持	2
20	高齢者支援課	地域介護予防活動支援事業〔介護予防ボランティアポイント事業〕	1,095	638	457	維持	2
21	高齢者支援課	介護予防把握事業〔実態把握アンケート〕	6,235	4,373	1,862	維持	4
22	高齢者支援課	介護予防把握事業〔高齢者見守り〕	6,038	5,886	152	維持	2
23	高齢者支援課	地域リハビリテーション活動支援事業	691	311	381	維持	1
24	高齢者支援課	介護予防普及啓発事業	26,506	22,013	4,493	改善	4
25	高齢者支援課	一般介護予防事業評価事業	1,765	1,003	762	廃止	4
26	高齢者支援課	審査支払手数料	1,933	1,172	762	維持	1
27	高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業〔センターの運営〕	216,306	211,779	4,527	維持	4
28	高齢者支援課	地域包括支援センター運営事業〔介護予防見守りボランティア〕	31,027	26,500	4,527	維持	2
29	高齢者支援課	認知症総合支援事業	16,623	15,142	1,481	維持	3
30	高齢者支援課	在宅医療・介護連携推進事業	17,746	8,608	9,138	維持	5
31	高齢者支援課	生活支援体制整備事業	34,998	32,333	2,665	維持	2
32	高齢者支援課	地域ケア会議推進事業	1,929	600	1,329	維持	5
33	高齢者支援課	家族介護教室事業	1,607	486	1,121	拡大	3
34	高齢者支援課	認知症高齢者見守り事業	982	318	664	維持	3
35	高齢者支援課	成年後見制度利用支援事業	8,513	2,802	5,711	維持	5
36	高齢者支援課	認知症サポーター養成事業	980	219	762	維持	4
37							
合計			924,116	847,941	76,175		

9-5 地域支援の推進

事務事業評価票

事務事業コード	031106	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者緊急一時保護事業						
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	委託		【実施の根拠】	市要綱等		【主体の多様性】	民間でも実施
目的	在宅生活が困難になった場合に短期間、介護保険施設等に入所することによって保護を図る。												
対象	高齢者虐待や養護者の不在等により、在宅生活が困難になった高齢者										対象数	45,226人	
令和元年度の事業内容	利用期限は原則14日以内とし、介護保険施設等の空床等を利用して実施した。 令和元年度 延べ利用日数123日												
1	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	2,375	2,972	2,467		① 緊急一時保護利用者数 (単位) 人	目標値				-		
経費	事業費	1,550	2,148	1,629			実績値	5	6	8			
	人件費	824	824	838		② 単位あたりコスト (単位) 千円	達成率	-	-	-	効率性 上がった		
財源	国都支出金	800	1,200	900			千円	475	495	308			
	その他	0	0	0		令和2年度の 予算・事業	増減率	-	4.3%	-37.7%			
	一般財源	1,575	1,772	1,567			維持						
	職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00						

事務事業コード	031111	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者緊急通報システム事業 *メイン(サブ施策はNo.2)						
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和59年度		【実施の形態】	委託		【実施の根拠】	市要綱等		【主体の多様性】	民間でも実施
目的	突然の発病や事故の際に緊急通報できるようにする。												
対象	病弱で常時注意を要する高齢者・高齢者のみ世帯										対象数	45,226人	
令和元年度の事業内容	ひとり暮らし高齢者等の世帯において、慢性疾患による発作が起きた時などに備えるため、緊急時にボタン一つで民間事業者の受信センターに通報できる機器を設置した。 令和元年度 利用人数119人												
2	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	6,475	6,732	6,803		① 緊急通報システム利用人数 (単位) 人	目標値	86	116	120	おおむね達成		
経費	事業費	5,202	5,459	5,509			実績値	116	120	119			
	人件費	1,274	1,273	1,295		② 単位あたりコスト (単位) 千円	達成率	134.9%	103.4%	99.2%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	2,107	2,234	2,220			千円	56	56	57			
	その他	0	0	0		令和2年度の 予算・事業	増減率	-	0.5%	1.9%			
	一般財源	4,368	4,498	4,583			維持						
	職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00						

事務事業コード	031112	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者自立支援日常生活用具給付事業						
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	市要綱等		【主体の多様性】	市のみ実施
目的	日常生活での行動範囲が拡大するとともに介護の負担を軽減する。												
対象	日常生活動作が困難な高齢者										対象数	36,059人	
令和元年度の事業内容	転倒予防、動作の容易性の確保、行動範囲の拡大を図り、介護負担を軽減するために、日常生活用具の給付を行った。 令和元年度 入浴補助用具2件												
3	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	2,555	2,374	2,399		① 申請件数 (単位) 件	目標値	23	23	23	未達成		
経費	事業費	233	53	39			実績値	13	3	2			
	人件費	2,323	2,321	2,361		② 単位あたりコスト (単位) 千円	達成率	56.5%	13.0%	8.7%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	116	26	20			千円	197	791	1,200			
	その他	0	0	0		令和2年度の 予算・事業	増減率	-	302.6%	51.6%			
	一般財源	2,439	2,348	2,379			維持						
	職員・再任用(人)	0.31	0.00	0.31	0.00	0.31	0.00						

## 事業事業評価票

4	事務事業コード	031113	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者自立支援住宅改修給付事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	日常生活での行動範囲が拡大するとともに介護の負担を軽減する。											
	対象	日常生活動作が困難な高齢者								対象数	36,059人		
	令和元年度の事業内容	対象者の状況を把握し、工事の内容を確認の上、手すりの取付け、床段差の解消、滑り防止等の住宅改修予防給付事業、浴槽の取替え工事、流し、洗面台の取替え工事等の住宅設備改修給付事業として実施した。 令和元年度 住宅改修予防給付17件、住宅設備改修給付15件											
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	8,395	8,816		8,773		活動単位コスト						
	経費	事業費	5,772	6,196		6,108		① 申請件数	目標値	58	58	58	遅れている
		人件費	2,622	2,620		2,665			実績値	38	34	32	
	財源	国都支出金	3,500	3,500		3,204		② 単位あたりコスト	達成率	65.5%	58.6%	55.2%	効率性 下がった
その他		0	0		0		千円		221	259	274		
一般財源		4,895	5,316		5,569		増減率	—	17.4%	5.7%			
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持					

5	事務事業コード	031114	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	老人施設保護委託事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	養護老人ホーム等への入所等措置により、生活の場を確保する。											
	対象	環境上、経済上の理由により居宅生活が困難な高齢者(入所待機者)								対象数	45,226人		
	令和元年度の事業内容	対象者の状況を把握し、養護老人ホーム等への入退所の調整を行い、措置費の支払いを行った。 令和元年度 措置人員23人											
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	62,416	54,801		44,826		活動単位コスト						
	経費	事業費	59,269	51,656		41,628		① 養護老人ホーム入所措置者数	目標値				—
		人件費	3,147	3,145		3,198			実績値	30	29	20	
	財源	国都支出金	0	0		0		② 単位あたりコスト	達成率	—	—	—	効率性 下がった
その他		12,774	12,546		9,416		千円		2,081	1,890	2,241		
一般財源		49,642	42,255		35,410		増減率	—	-9.2%	18.6%			
職員・再任用(人)	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持					

6	事務事業コード	031116	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者生活支援ヘルパー事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施			
	目的	日常生活での不便を解消する。											
	対象	身体機能が低下し、日常生活に支障のあるひとりぐらしの高齢者、高齢者のみ世帯								対象数	45,226人		
	令和元年度の事業内容	対象者の状況を確認し、年2回除草等の援助を行う単発型のヘルパー派遣の調整を行った。 令和元年度 ヘルパー利用人数延べ192人											
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	2,569	1,862		1,895		活動単位コスト						
	経費	事業費	321	394		414		① ヘルパー派遣時間	目標値	240	300	360	達成
		人件費	2,248	1,468		1,481			実績値	316	376	384	
	財源	国都支出金	0	0		0		② 単位あたりコスト	達成率	131.7%	125.3%	106.7%	効率性 変わらず
その他		0	0		0		千円		8	5	5		
一般財源		2,569	1,862		1,895		増減率	—	-39.1%	-0.3%			
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.10	0.20	0.10	0.20	令和2年度の 予算・事業	維持					

9-5 地域支援の推進

事業事業業評価票

事務事業コード	031125	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	高齢者訪問給食サービス事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施				
目的	訪問による給食サービスを提供することにより在宅での生活を支援する。											
対象	安否確認、栄養改善を必要とする高齢者								対象数			45,226人
令和元年度の事業内容	原則週4回（低栄養で栄養改善が必要な場合は、週7回）昼食または夕食を事業者が居宅を訪問し給食を手渡すことにより安否の確認をし、栄養の改善も図った。自己負担額は1食あたり560円で、利用者サービス提供者の調整を図っている。 令和元年度 年間利用人数2,508人											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	21,101	19,270	18,157	① 延べ食事提供数	目標値	43,500	43,500	40,780	おおむね達成			
経費	事業費	18,404	16,575		15,416	実績値	40,627	37,182				33,829
	人件費	2,697	2,695	2,741	(単位) 食	達成率	93.4%	85.5%	83.0%	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	10,489	9,867	9,700	② 単位あたりコスト	千円	1	1	1			
	その他	0	0	0		増減率	—	-0.2%	3.6%			
	一般財源	10,612	9,403	8,457	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.36	0.00	0.36	0.00	0.36	0.00						

事務事業コード	031126	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	訪問理・美容サービス事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成13年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕民間でも実施				
目的	居宅において理・美容サービスを受けられるようにする。											
対象	寝たきり等で外出困難な高齢者								対象数			45,226人
令和元年度の事業内容	おおむね2か月に1回の割合で事業者が自宅まで出張し、理・美容サービスを提供した。出張費（定額2,068円）を負担し、理・美容代は利用者自己負担。 令和元年度 利用回数25件											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	344	326	356	① 利用者数	目標値	5	5	5	達成			
経費	事業費	45	26		51	実績値	5	3				7
	人件費	300	299	305	(単位) 人	達成率	100.0%	60.0%	140.0%	効率性 上がった		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	69	109	51			
	その他	0	0	0		増減率	—	57.7%	-53.2%			
	一般財源	344	326	356	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00						

事務事業コード	031138	会計	一般	予算科目	3-2-2	事業名	介護予防による地域づくり推進員配置事業					
担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成30年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	住民主体の介護予防活動を推進することを目的とする。											
対象	介護・介護予防を必要とする方及び家族等関係者								対象数			194,941人
令和元年度の事業内容	住民主体の地域づくりにつながる介護予防活動を推進し、体操などを行う通いの場の運営ノウハウの提供やボランティアの養成などを行った。令和元年度 配置人数1名 リハビリテーションの視点による住民主体の団体に対する活動支援回数61回 会議等参加回数3回											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)		6,968	6,981	① 活動支援回数	目標値		40	40	達成			
経費	事業費	5,500	5,500		実績値		40	61				
	人件費	1,468	1,481	(単位) 回	達成率		100.0%	152.5%	効率性 上がった			
財源	国都支出金		5,500	5,500	② 単位あたりコスト	千円		174				114
	その他		0	0		増減率		—	-34.3%			
	一般財源		1,468	1,481	令和2年度の 予算・事業	廃止		地域リハビリテーション活動支援事業において実施				
職員・再任用(人)		0.10	0.20	0.10	0.20							

## 事業事業評価票

10	事務事業コード	031131	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 小平市介護サービス事業所連絡会運営事業								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	市内介護保険サービス事業所と関係公共機関が連携及び調整を行い、高齢者福祉サービスの体制の充実を図る。													
	対象	市内介護保険サービス事業所										対象数	230事業所		
	令和元年度の事業内容	高齢者福祉サービス体制の充実を図るため、市内事業所を対象に研修会、講演会、連絡会を開催し、市と事業所との連携強化を図った。 令和元年度 延べ参加人数309人													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	2,288	2,286	1,563		① 開催回数	目標値	17	22	19	達成				
	経費	事業費	40	40	40		実績値	17	22	19					
		人件費	2,248	2,246	1,523	(単位)	回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	20	30	30	② 単位あたり コスト	千円	135	104	82	効率性 上がった				
その他		0	0	0	増減率		—	-22.8%	-20.8%						
	一般財源	2,268	2,256	1,533	令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.20	0.00									

11	事務事業コード	031132	会計	一般	予算科目	3-2-4	事業名 共通入浴券交付事業								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	入浴の機会を確保する。													
	対象	居宅に入浴設備のない高齢者										対象数	45,226人		
	令和元年度の事業内容	居宅の確認、本人の身体状況を確認の上、年72枚を上限に交付した。入浴券は都内全域の銭湯で使用可能である。 令和元年度 配布枚数1,878枚													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	1,590	1,690	1,667		① 交付 対象者数	目標値				—				
	経費	事業費	841	942	905		実績値	30	29	29					
		人件費	749	749	762	(単位)	人	達成率	—	—	—				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	53	58	57	効率性 変わらず				
その他		0	0	0	増減率		—	10.0%	-1.4%						
	一般財源	1,590	1,690	1,667	令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00									

12	事務事業コード	031133	会計	一般	予算科目	3-2-5	事業名 ねたきり高齢者おむつ支給等事業								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	おむつの配送、おむつ代の一部を助成することで、対象者の経済的負担を軽減する。													
	対象	ねたきり状態であり、要介護度3以上で、市民税非課税世帯の高齢者										対象数	288人		
	令和元年度の事業内容	ねたきり状態にある高齢者への支援として、月額6,000円を上限に、在宅の方には、おむつを業者が自宅に配送し、病院などに入院中の方にはおむつ代の助成を行った。													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価				
	総コスト(千円)	11,278	11,548	11,629		① 年度末 受給者数	目標値				—				
	経費	事業費	10,379	10,650	10,715		実績値	213	239	229					
		人件費	899	898	914	(単位)	人	達成率	—	—	—				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	53	48	51	効率性 下がった				
その他		1,500	1,500	1,500	増減率		—	-8.7%	5.1%						
	一般財源	9,778	10,048	10,129	令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00									

事務事業評価票

13	事務事業コード	730130	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	訪問型サービス事業											
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	その他					[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	日常生活機能を向上させ、介護を必要としない状態を維持し、改善させる。																	
	対象	要支援認定者等												対象数	3,397人				
	令和元年度の事業内容	介護予防訪問介護相当のサービス提供(延べ5,798件)※、市独自基準のサービス提供(延べ1,696件)※、委託事業所による短期集中のサービス提供(利用実人数5人)を行った(※東京都国民健康保険団体連合会からの請求のうち当月サービス利用分の合計)。																	
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度		R1年度		評価						
	総コスト(千円)	140,529	119,615		118,232		① 指定事業所によるサービス提供件数	目標値					-						
	経費	事業費	135,285		114,374		実績値		7,520		7,414			7,494					
		人件費	5,244		5,241		達成率		-		-			-					
	財源	国都支出金	50,240		46,729		千円		19		16		16		効率性				
その他		90,289		72,886		増減率		-		-13.7%		-2.2%		変わらず					
職員・再任用(人)	0.70	0.00		0.70		0.00		0.70		0.00		令和2年度の予算・事業	維持						

14	事務事業コード	730131	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	通所型サービス事業											
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	その他					[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	通所にて介護予防に効果があるプログラムを受けてもらい、介護を必要としない状態を維持し、改善させる。																	
	対象	要支援認定者等												対象数	3,397人				
	令和元年度の事業内容	介護予防通所介護相当のサービス提供(延べ10,421件)※、市独自基準のサービス提供(延べ1,122件)※、委託事業所による短期集中のサービス提供(利用実人数47人)を行った(※東京都国民健康保険団体連合会からの請求のうち当月サービス利用分の合計)。住民主体のサービス補助 対象5団体 延べ利用人数275人																	
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度		R1年度		評価						
	総コスト(千円)	289,835	250,442		260,977		① 指定事業所によるサービス提供件数	目標値					-						
	経費	事業費	284,590		245,201		実績値		10,019		10,681			11,543					
		人件費	5,244		5,241		達成率		-		-			-					
	財源	国都支出金	105,687		100,179		千円		29		23		23		効率性				
その他		184,147		150,263		増減率		-		-18.9%		-3.6%		変わらず					
職員・再任用(人)	0.70	0.00		0.70		0.00		0.70		0.00		令和2年度の予算・事業	維持						

15	事務事業コード	730132	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	介護予防ケアマネジメント事業											
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	その他					[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	地域包括支援センターにおいて、要支援認定者等のケアプランを作成する。																	
	対象	要支援認定者等												対象数	3,397人				
	令和元年度の事業内容	地域包括支援センターにおいて要支援認定者等のケアプランを作成し、東京都国民健康保険団体連合会の請求に基づき支払いを行った。令和元年度 介護予防ケアマネジメント請求件数10,327件(東京都国民健康保険団体連合会請求実績)																	
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度		R1年度		評価						
	総コスト(千円)	54,562	54,211		53,563		① 介護予防ケアマネジメント請求件数	目標値					-						
	経費	事業費	52,314		51,965		実績値		10,501		10,313			10,327					
		人件費	2,248		2,246		達成率		-		-			-					
	財源	国都支出金	19,428		21,231		千円		5		5		5		効率性				
その他		35,134		32,981		増減率		-		1.2%		-1.3%		変わらず					
職員・再任用(人)	0.30	0.00		0.30		0.00		0.30		0.00		令和2年度の予算・事業	維持						

## 事業事業評価票

16	事務事業コード	730133	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	高額介護予防サービス費相当事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	月ごとの介護サービス利用料が高額になった場合に給付を行うことで、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	要支援認定者等							対象数				3,397人	
	令和元年度の事業内容	利用者負担の合計が高額になり一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額介護予防サービス相当費として支給した。												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価
	総コスト(千円)	1,814	1,286		1,546		① 支給件数	目標値					-	
	経費	事業費	1,065	538		784		実績値	278	246		335		
		人件費	749	749		762		(単位) 件	達成率	-	-		-	
	財源	国都支出金	396	220		320		② 単位あたり コスト	千円	7	5		5	
その他		1,419	1,067		1,226		増減率		-	-19.9%		-11.8%		
	一般財源	0	0		0		令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00								

17	事務事業コード	730141	会計	介護	予算科目	3-1-1	事業名	高額医療合算介護予防サービス費相当事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。												
	対象	要支援認定者等							対象数				3,397人	
	令和元年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス相当費として支給した。												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価
	総コスト(千円)	245	495		1,172		① 支給件数	目標値					-	
	経費	事業費	20	271		944		実績値	3	15		57		
		人件費	225	225		228		(単位) 件	達成率	-	-		-	
	財源	国都支出金	7	111		385		② 単位あたり コスト	千円	82	33		21	
その他		237	385		788		増減率		-	-59.6%		-37.7%		
	一般財源	0	0		0		令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00								

18	事務事業コード	730134-2	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業[高齢者交流活動支援事業]						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	委託		【実施の根拠】市要綱等【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	高齢者を主体とした自発的な交流活動を支援する。												
	対象	高齢者を主体とした交流活動を行う市民							対象数				194,941人	
	令和元年度の事業内容	高齢者を主体とした交流活動の運営に係る相談支援、情報提供、研修及び団体相互の連絡調整、サロンの開始及び運営に係る経費の助成を行った。 令和元年度 交流活動の運営補助12団体、相談支援団体13団体												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価
	総コスト(千円)	3,221	3,908		3,921		① 補助団体数	目標値	7	9		11		達成
	経費	事業費	2,472	2,800		2,800		実績値	9	11		12		
		人件費	749	1,108		1,121		(単位) 件	達成率	128.6%	122.2%		109.1%	
	財源	国都支出金	918	1,144		1,141		② 単位あたり コスト	千円	358	355		327	
その他		2,303	2,764		2,781		増減率		-	-0.7%		-8.0%		
	一般財源	0	0		0		令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10								



9-5 地域支援の推進

事務事業評価票

19	事務事業コード	730134-3	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業〔ライフサポーター養成事業〕								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	市要綱等			〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	高齢者が地域で生活する上で重要となる介護予防・認知症について支援を行う市民を養成する。														
	対象	高齢者の地域生活に興味がある市民										対象数	194,941人			
	令和元年度の事業内容	介護予防講座の運営等の担い手を養成する介護予防リーダー養成講座（受講者37人・新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2クール目の3日間を中止した。）、認知症カフェの運営等の担い手を養成する認知症支援リーダー養成講座（受講者20人）を実施した。														
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価		
	総コスト(千円)	1,811	1,364		2,214		① 講座実施 コース数	目標値	3		3		3			
	経費	事業費	1,062		615			実績値		3		3		2		遅れている
		人件費	749		749		(単位) 回		達成率	100.0%		100.0%		66.7%		
	財源	国都支出金	394		251		592		② 単位あたり コスト	千円	604		455		1,107	
その他		1,417		1,112		1,622		増減率		-		-24.7%		143.5%		下がった
職員・再任用(人)	0.10	0.00		0.10		0.00		令和2年度の 予算・事業	維持							

20	事務事業コード	730134-4	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域介護予防活動支援事業〔介護予防ボランティアポイント事業〕								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		〔実施の形態〕	その他		〔実施の根拠〕	市要綱等			〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	高齢者のボランティア活動を通じた、自主的な介護予防の取り組みに対してポイントを付与する。														
	対象	40歳以上の市民										対象数	112,913人			
	令和元年度の事業内容	ポイント対象事業1回の参加で1ポイント、3ポイントごとに小平ベリースタンプ100枚と交換。 令和元年度 ポイントカード発行40人 介護予防ボランティアポイント994ポイント発行														
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価		
	総コスト(千円)	1,196	1,078		1,095		① ポイント 発行数	目標値	600		1,000		1,000		おおむね達成	
	経費	事業費	746		628			実績値		889		1,238		994		
		人件費	450		449		457		(単位) ポイント	達成率	148.2%		123.8%		99.4%	
	財源	国都支出金	277		257		260		② 単位あたり コスト	千円	1		1		1	
その他		919		821		835		増減率		-		-35.3%		26.5%		下がった
職員・再任用(人)	0.06	0.00		0.06		0.00		令和2年度の 予算・事業	維持							

21	事務事業コード	730135-1	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防把握事業〔実態把握アンケート〕								
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	法(義務なし)			〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	閉じこもり等の何らかの支援を要する者を早期に把握し、住民主体の介護予防活動へつなげる。														
	対象	65歳以上の高齢者										対象数	13,727人			
	令和元年度の事業内容	要介護1以上の介護認定を受けておらず病院・施設に入院・入所していない方のうち、69歳、72歳、75歳、78歳、81歳、84歳、87歳以上の方にアンケート調査を実施した。有効回収率は72.2%。														
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度		R1年度		評価		
	総コスト(千円)	4,196	6,468		6,235		① アンケート 回答件数	目標値	9,100		9,100		9,100		達成	
	経費	事業費	3,072		4,627			実績値		9,607		9,551		9,915		
		人件費	1,124		1,842		1,862		(単位) 件	達成率	105.6%		105.0%		109.0%	
	財源	国都支出金	1,141		1,890		1,782		② 単位あたり コスト	千円	0.4		0.7		0.6	
その他		3,055		4,578		4,453		増減率		-		55.1%		-7.1%		上がった
職員・再任用(人)	0.15	0.00		0.15		0.20		令和2年度の 予算・事業	維持							

## 事 務 事 業 評 価 票

22	事務事業コード	730135-2	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防把握事業〔高齢者見守り〕									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成20年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	市条例		〔主体の多様性〕	市のみ実施			
	目的	訪問により支援が必要な高齢者を早期に発見し、迅速に対応できる体制を確保する。															
	対象	見守りを必要とする高齢者（第1号被保険者）										対象数				45,249人	
	令和元年度の事業内容	地域包括支援センターに事業を委託し、ひとり暮らし高齢者等への訪問、相談を実施した。 令和元年度 見守り対象者 205人															
	財務内容	H29年度		H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度		H30年度		R1年度		評価	
	総コスト(千円)	5,982		5,982		6,038		① 見守り回数	目標値	1,237		1,182		1,056		おおむね達成	
	経費	5,832		5,832		5,886			実績値	1,182		1,056		1,029			
	人件費	150		150		152		(単位) 回	達成率	95.6%		89.3%		97.4%		効率性 変わらず	
	財源	2,166		2,383		2,398		② 単位あたり コスト	千円	5		6		6			
その他	3,816		3,599		3,640		増減率		-		11.9%		3.6%				
一般財源	0		0		0		令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00											

23	事務事業コード	730136	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	地域リハビリテーション活動支援事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	市要綱等		〔主体の多様性〕	市のみ実施			
	目的	リハビリ専門職を活用し、地域における介護予防の取り組みを強化する。															
	対象	リハビリ専門職の助言等を必要とする高齢者等（第1号被保険者）										対象数				45,249人	
	令和元年度の事業内容	地域包括支援センターからの依頼を受け、リハビリ専門職を派遣し必要な支援を実施した。															
	財務内容	H29年度		H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度		H30年度		R1年度		評価	
	総コスト(千円)	500		765		691		① 派遣件数	目標値	10		30		30		おおむね達成	
	経費	125		391		311			実績値	10		33		29			
	人件費	375		374		381		(単位) 件	達成率	100.0%		110.0%		96.7%		効率性 変わらず	
	財源	47		160		127		② 単位あたり コスト	千円	50		23		24			
その他	453		605		565		増減率		-		-53.6%		2.8%				
一般財源	0		0		0		令和2年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00											

24	事務事業コード	730140	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	介護予防普及啓発事業									
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	法(義務あり)		〔主体の多様性〕	民間でも実施			
	目的	介護予防をテーマにした講座、広報誌の作成・配布等により介護予防の趣旨普及を図る。															
	対象	65歳以上の高齢者（第1号被保険者）										対象数				45,249人	
	令和元年度の事業内容	広く高齢者に向けて介護予防教室・講座・講演会、認知症予防教室・講座・講演会、高齢者健康音楽教室等を実施した。介護予防講演会1回・参加68人、教室5コース・参加87人、出張歯科教室3回・参加49人、講座431回・参加延べ15,429人、認知症予防講演会1回・参加48人、教室2コース・参加延べ372人、ウォーキングイベント2回・参加延べ56人、講座4コース・参加延べ603人、高齢者健康音楽教室44回・参加延べ949人、広報誌発行2回 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座、講演会等を計48回中止した。															
	財務内容	H29年度		H30年度		R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度		H30年度		R1年度		評価	
	総コスト(千円)	28,667		25,221		26,506		① 介護予防講座 実施回数	目標値	270		440		466		おおむね達成	
	経費	24,247		20,804		22,013			実績値	440		466		431			
	人件費	4,420		4,417		4,493		(単位) 回	達成率	163.0%		105.9%		92.5%		効率性 下がった	
	財源	9,005		8,500		8,968		② 単位あたり コスト	千円	65		54		61			
その他	19,663		16,722		17,537		増減率		-		-16.9%		13.6%				
一般財源	0		0		0		令和2年度の 予算・事業	改善		開催箇所数の拡大及び自主的な取組への支援							
職員・再任用(人)	0.59	0.00	0.59	0.00	0.59	0.00											

9-5 地域支援の推進

事務事業評価票

25	事務事業コード	730143	会計	介護	予算科目	3-1-2	事業名	一般介護予防事業評価事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	令和元年度		【実施の形態】	委託		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	各圏域別の高齢者の状況を把握し、令和2年度に策定する地域包括ケア推進計画の基礎資料とする。												
	対象	65歳以上の高齢者(要介護認定者を除く)							対象数				2,000人	
	令和元年度の事業内容	65歳以上の高齢者(要介護認定者を除く)を対象に、厚生労働省が示した調査票に基づき、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施した。												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)			1,765		① ニーズ調査 回答件数	目標値			1,400		おおむね達成		
	経費	事業費		1,003			実績値			1,268				
		人件費		762		(単位) 回	達成率			90.6%				
	財源	国都支出金		409		② 単位あたり コスト	千円			1		効率性		
その他			1,356		増減率				-		-			
職員・再任用(人)			0.10	0.00	令和2年度の 予算・事業	廃止	ニーズ調査は終了し、地域包括ケア推進計画策定事業に統合されるため。							

26	事務事業コード	730137	会計	介護	予算科目	3-1-3	事業名	審査支払手数料						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		【実施の形態】	委託		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	介護予防・生活支援サービス事業費の支払いを適正に行う。												
	対象	介護予防・生活支援サービス事業費の報酬請求							対象数				1,587件	
	令和元年度の事業内容	介護サービス事業者からの報酬請求に対し、その審査と支払いを東京都国民健康保険団体連合会へ委託した。 令和元年度 3,397人												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	1,827	1,862	1,933		① 審査件数	目標値					-		
	経費	事業費	1,078	1,113			実績値	17,969	18,539	19,348				
		人件費	749	749		(単位) 件	達成率	-	-	-				
	財源	国都支出金	400	455		② 単位あたり コスト	円	102	100	100		効率性		
その他		1,427	1,407		増減率		-	-1.2%	-0.5%		変わらず			
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00	令和2年度の 予算・事業	維持						

27	事務事業コード	730108-1	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	地域包括支援センター運営事業【センターの運営】						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		【実施の形態】	委託		【実施の根拠】法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	生活支援を包括的に行い、高齢者の生活を安定させる。												
	対象	介護・介護予防を必要とする方及び家族等関係者							対象数				194,941人	
	令和元年度の事業内容	市内5箇所を設置された地域包括支援センターにて介護予防ケアマネジメント、総合相談、権利擁護事業、包括的・継続的ケアマネジメントを実施した。 令和元年度 プラン作成件数21,459件 相談件数44,495件												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	218,198	214,607	216,306		① 包括支援セン ター出張所 設置数	目標値	9	9	9		-		
	経費	事業費	214,452	210,145			実績値	9	9	9				
		人件費	3,746	4,462		(単位) 箇所	達成率	100.0%	100.0%	100.0%				
	財源	国都支出金	125,349	127,973		② 単位あたり コスト	千円	24,244	23,845	24,034		効率性		
その他		92,849	86,634		増減率		-	-1.6%	0.8%		変わらず			
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.20	0.50	0.20	令和2年度の 予算・事業	維持						

## 事務事業評価票

28	事務事業コード	730108-2	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	地域包括支援センター運営事業〔介護予防見守りボランティア〕						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成23年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	市条例	〔主体の多様性〕	市のみ実施		
	目的	見守り活動等による地域生活の支援を行うとともに、活動する高齢者の介護予防を推進する。												
	対象	要支援・要介護の認定を受けていない高齢者								対象数	36,059人			
	令和元年度の事業内容	各地域包括支援センターにおいて、見守りボランティアが高齢者の異変について通報の受付、見守りボランティアからの相談・支援、ボランティア交流会を実施するとともに、基幹型地域包括支援センターにコーディネーター1人を配置し、市全域の統括、ボランティアの研修、登録を行った。令和元年度見守りボランティア登録者数400人、交流会32回 参加延べ人数572人 新型コロナウイルス感染拡大防止のため交流会を5回中止した。												
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	34,372	32,364	31,027		① 研修・交流会 回数	目標値	39	37	37	おおむね達成			
	経費	事業費	29,427	27,901	26,500		実績値	39	37	32				
		人件費	4,945	4,462	4,527	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	86.5%				
	財源	国都支出金	10,928	16,991	16,176	② 単位あたり コスト	千円	881	875	970	効率性			
その他		23,444	15,372	14,851	増減率		—	-0.8%	10.9%	下がった				
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.66	0.00	0.50	0.20	0.50	0.20								

29	事務事業コード	730121	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	認知症総合支援事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成27年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	法(義務なし)	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	認知症の人の家族介護負担の軽減を図る。											
	対象	認知症への支援を必要とする方及び家族等関係者								対象数	194,941人		
	令和元年度の事業内容	認知症地域支援推進員の配置や認知症カフェの開催など、認知症の人や家族等への支援を行った。認知症カフェ54回 もの忘れ相談会4回 認知症地域支援推進員相談延べ件数266件 認知症初期集中支援チーム相談件数1件 認知症家族介護講座2コース もの忘れチェック会4回 本人交流会5回 介護者交流会5回 認知症声かけ模擬訓練1回 認知症週間講演会1回 家族介護講演会2回 新型コロナウイルス感染拡大防止のため認知症カフェ等を10回中止した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	11,853	16,922	16,623		① 認知症 カフェ 開催回数	目標値	60	60	60	おおむね達成		
	経費	事業費	11,104	15,454	15,142		実績値	63	60	54			
		人件費	749	1,468	1,481	(単位) 回	達成率	105.0%	100.0%	90.0%			
	財源	国都支出金	6,491	9,411	9,243	② 単位あたり コスト	千円	188	282	308	効率性		
その他		5,363	7,511	7,380	増減率		—	49.9%	9.2%	下がった			
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.20	0.10	0.20							

30	事務事業コード	730138	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	在宅医療・介護連携推進事業					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成23年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	市のみ実施	
	目的	在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。											
	対象	在宅医療が必要な高齢者等(第1号被保険者)								対象数	45,249人		
	令和元年度の事業内容	高齢者支援課内に設置している在宅医療介護連携調整窓口で関係者からの相談を受け付けたほか、医療関係者、介護関係者、行政が医療と介護の連携に関する課題について話し合う協議会や関係者向けの研修等を行った。在宅医療連携調整窓口相談件数延べ117件、関係者向け研修5回、多職種連携研修2回、市民向け講演会等3回、協議会等6回											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	8,831	13,874	17,746		① 相談件数	目標値	5	120	120	おおむね達成		
	経費	事業費	8,456	4,890	8,608		実績値	5	111	117			
		人件費	375	8,984	9,138	(単位) 件	達成率	100.0%	92.5%	97.5%			
	財源	国都支出金	4,943	11,415	6,650	② 単位あたり コスト	千円	1,766	125	152	効率性		
その他		3,888	2,459	11,096	増減率		—	-92.9%	21.3%	下がった			
	一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	1.20	0.00	1.20	0.00							

9-5 地域支援の推進

事務事業評価票

31	事務事業コード	730139	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	生活支援体制整備事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成28年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	高齢者の多様な日常生活上の支援体制の充実及び強化並びに高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。												
	対象	高齢者が日常生活を送るための支援を行う地域住民							対象数	194,941人				
	令和元年度の事業内容	基幹型地域包括支援センターに第1層生活支援コーディネーターを配置し、市全域の地域の支援に関するあり方の検討や地域資源の把握などを行う、生活支援体制整備協議会の設置及び運営を行ったほか、介護予防・日常生活支援総合事業の研究を行った。令和元年度 第1層生活支援体制整備協議会3回（新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回中止）、第2層生活支援体制整備協議会51回、生活サポーター養成講座3コース39人受講、医療・介護情報検索サイト運用開始												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	27,822	33,486		34,998		① コーディネーター配置数	目標値	10	10	10	達成		
	経費	事業費	25,200		30,866		実績値		10	10	10			
		人件費	2,622		2,665		(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	14,730		18,796		千円		2,782	3,349	3,500	効率性 変わらず		
その他		13,093		14,690		増減率		—	20.4%	4.5%				
一般財源	0		0		0		令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.35	0.00								

32	事務事業コード	730142	会計	介護	予算科目	3-2-1	事業名	地域ケア会議推進事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成29年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	包括的・継続的ケアマネジメント業務の効果的な実施のため、多職種協働による会議を開催する。												
	対象	介護・介護予防を必要とする方及び家族等関係者							対象数	194,941人				
	令和元年度の事業内容	令和元年度 生活援助の訪問回数が多いケアプランの検証4回、介護予防に資するケアプランの検討4回、個別事例の検討10回、生活支援体制整備協議会 54回（再掲）、圏地域内でのテーマ設定型会議8回、基幹型地域ケア会議1回												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	825	1,918		1,929		① 開催回数	目標値	33	14	81	達成		
	経費	事業費	600		600		実績値		33	14	81			
		人件費	225		1,318		(単位) 回		達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	351		366		千円		25	137	24	効率性 上がった		
その他		474		1,552		増減率		—	448.1%	-82.6%				
一般財源	0		0		0		令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.08	0.20	0.08	0.20								

33	事務事業コード	730113	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	家族介護教室事業						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施			
	目的	介護の知識・技能を習得してもらう。												
	対象	介護を必要としている方の家族							対象数	92,809世帯				
	令和元年度の事業内容	地域包括支援センターにて家族介護教室を14回開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1回中止した。令和元年度 参加人数261人												
	財務内容	H29年度	H30年度		R1年度		活動指標	H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	2,134	1,594		1,607		① 開催回数	目標値	15	15	15	おおむね達成		
	経費	事業費	486		486		実績値		15	15	14			
		人件費	1,648		1,121		(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	93.3%			
	財源	国都支出金	284		297		千円		142	106	115	効率性 下がった		
その他		1,850		1,311		増減率		—	-25.3%	8.0%				
一般財源	0		0		0		令和2年度の 予算・事業	拡大		開催回数の増				
職員・再任用(人)	0.22	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10								

## 事業事業評価票

34	事務事業コード	730114	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	認知症高齢者見守り事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		【実施の形態】	委託					【実施の根拠】	法(義務なし)【主体の多様性】民間でも実施	
	目的	外出後自宅に戻れなくなる可能性がある高齢者の早期発見と早期保護を図る。													
	対象	外出後自宅に戻れなくなる可能性がある高齢者の家族							対象数					92,809世帯	
	令和元年度の事業内容	GPSを使った位置探知システムの利用助成、及びお出かけ見守りシール(QRコードを読み込むことにより介護者と発見者が伝言板を通して直接やり取りができるシール)の支給を行い、高齢者の早期発見及び安全の確保を図るとともに、介護者の精神的・経済的負担の軽減を図った。													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価			
	総コスト(千円)	832	977	982		① 利用者数	目標値	21	28	33		達成			
	経費	事業費	532	318	318		実績値	28	33	43					
		人件費	300	659	664		(単位) 人	達成率	133.3%	117.9%	130.3%				
	財源	国都支出金	311	194	194		② 単位あたり コスト	千円	30	30	23		効率性 上がった		
その他		521	783	788		増減率		—	-0.3%	-22.9%					
	一般財源	0	0	0		令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.10	0.04	0.10									

35	事務事業コード	730118	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	成年後見制度利用支援事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成18年度		【実施の形態】	直営					【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施	
	目的	成年後見制度利用支援													
	対象	判断能力が不十分となり、援助が必要な高齢者(第1号被保険者)							対象数					45,249人	
	令和元年度の事業内容	申し立てをする身寄りがない対象者の状況を確認し、利用が適していると判断したときは、市長申立てによる審判請求を裁判所に行う。また権利擁護センターに対する成年後見報酬補助を行った。 令和元年度 後見人に対する報酬の助成19件													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価			
	総コスト(千円)	8,909	8,607	8,513		① 市長申立て 申請件数	目標値					—			
	経費	事業費	3,290	2,992	2,802		実績値	9	10	9					
		人件費	5,619	5,615	5,711		(単位) 件	達成率	—	—	—				
	財源	国都支出金	1,923	1,822	1,710		② 単位あたり コスト	千円	990	861	946		効率性 下がった		
その他		6,986	6,785	6,803		増減率		—	-13.1%	9.9%					
	一般財源	0	0	0		令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.75	0.00	0.75	0.00	0.75	0.00									

36	事務事業コード	730119	会計	介護	予算科目	3-2-2	事業名	認知症サポーター養成事業							
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成27年度		【実施の形態】	委託					【実施の根拠】	法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施	
	目的	認知症に関する普及啓発													
	対象	認知症に関心のある方							対象数					194,941人	
	令和元年度の事業内容	キャラバンメイトによる認知症サポーター養成講座を通して、認知症に関する普及啓発を行った。 令和元年度 認知症サポーター養成講座開催回数37回													
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度		評価			
	総コスト(千円)	880	943	980		① 養成講座 開催回数	目標値	30	30	30		達成			
	経費	事業費	131	194	219		実績値	36	37	37					
		人件費	749	749	762		(単位) 回	達成率	120.0%	123.3%	123.3%				
	財源	国都支出金	76	118	133		② 単位あたり コスト	千円	24	25	26		効率性 変わらず		
その他		803	825	847		増減率		—	4.3%	4.0%					
	一般財源	0	0	0		令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00									

施策の概要(PLAN)			主管課	障がい者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	健康推進課
No. 施策名	9-6 障害福祉サービス				
施策の分野	1 指定障害福祉サービス等	2 地域生活支援事業	3 医療サービス	4	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	すべての障がい者が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービスの支援や地域での特性を生かしたサービスを利用できるように自立支援の推進を図ります。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	施設入所者の地域生活への移行者数(人/年)	目標	人	—	2	5	8	11
			実績	人	2	4	6	7	
			進捗率	%	—	36.4%	54.5%	63.6%	
	②	就労移行支援の実利用者数(人/月)	目標	人	—	26	32	34	36
			実績	人	30	33	55	52	
			達成率	%	—	126.9%	171.9%	152.9%	
	③	居住系サービスの実利用者数(人/月)	目標	人	—	288	299	308	315
			実績	人	270	298	313	321	
			達成率	%	—	103.5%	104.7%	104.2%	
	④	相談支援(計画相談支援・地域相談支援)の実利用者数(人/月)	目標	人	—	168	172	174	176
			実績	人	162	175	188	209	
			達成率	%	—	104.2%	109.3%	120.1%	

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	4,486,323	4,931,082	5,119,425	5,508,350	
事業費	千円	4,394,933	4,831,177	5,021,833	5,409,090	
人件費	千円	91,390	99,905	97,592	99,259	

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由 障害福祉サービス量を見込み、必要量を提供できたことから、一定の成果が上がっていると評価しました。
	◆当該施策は、指定障害福祉サービス、障がい児支援及び地域生活支援事業に係る事業が中心であり、関係機関、事業者等と連携を図り、全体的に増加傾向にあるサービス量を確保し提供することができました。		
課題	◆地域で安心して自立した生活が送れるように、指定障害福祉サービスや地域生活支援事業などのサービスを提供してきましたが、障がい者数の増加傾向や障がい者及び介護者の高齢化などの社会的な状況により、今後個々の状況に応じたサービス提供体制の整備及びサービス量の確保に努めていく必要があります。		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0本	維持	20本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆小平市障がい者福祉計画の基本理念である「ともに生き、暮らし支えあう共生の地域づくり」、「健康で快適・自由で自立した生活の実現」を目指し、5本の施策の柱(①生活支援の推進、②生活環境の整備、③教育・発達支援の充実、④雇用・就労の拡大、⑤広報・啓発活動の推進)に基づき、施策の展開を図っていきます。</p> <p>◆第五期小平市障害福祉計画及び第一期小平市障害児福祉計画で設定した数値目標(①福祉施設の入所者の地域生活への移行、②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築、③地域生活支援拠点等の整備、④福祉施設から一般就労への移行、⑤障がい児支援の提供体制の整備、⑥指定障害福祉サービス等の見込み量)を達成するため、支援・整備等の施策の展開を図っていきます。</p> <p>◆令和元年度に行った実態調査を踏まえて令和3年度から6年間を計画期間とする「小平市障がい者福祉計画」、令和3年度から3年間を計画期間とする「第六期小平市障害福祉計画 及び 第二期小平市障害児福祉計画」を策定します。</p>									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	障がい者支援課	障がい者福祉計画・障害福祉計画の策定事業	5,992	3,707	2,285	維持	1
2	障がい者支援課	障害者福祉施設管理事業[あおぞら福祉センター]	161,111	158,827	2,285	維持	1
3	障がい者支援課	障害者福祉施設管理事業[たひよう福祉センター]	193,315	191,031	2,285	維持	1
4	障がい者支援課	障害支援区分認定等事業	6,815	4,911	1,904	維持	1
5	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[介護給付費]	2,322,989	2,301,287	21,703	維持	1
6	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[訓練等給付費]	1,681,758	1,663,863	17,895	維持	1
7	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[障害児通所給付費]	553,909	545,151	8,757	維持	1
8	障がい者支援課	障害者自立支援給付費事業[補装具費]	78,764	71,911	6,854	維持	1
9	障がい者支援課	障害者自立支援医療(更生医療)費事業	200,173	195,604	4,569	維持	3
10	障がい者支援課	心身障害者(児)日常生活用具給付事業	62,902	54,525	8,377	維持	2
11	障がい者支援課	在宅生活促進事業[日中一時支援事業]	7,262	1,170	6,092	維持	2
12	障がい者支援課	在宅生活促進事業[在宅入浴サービス事業]	14,405	12,882	1,523	維持	2
13	障がい者支援課	コミュニケーション支援事業	11,024	4,170	6,854	維持	2
14	障がい者支援課	相談支援・地域活動支援センター事業	65,636	64,874	762	維持	2
15	障がい者支援課	相談支援・地域活動支援センター事業[身体・知的障がい者相談員事業]	1,877	1,496	381	維持	2
16	障がい者支援課	移動支援事業[車輛移送支援事業]	72,371	70,848	1,523	維持	2
17	障がい者支援課	移動支援事業[個別移動支援事業]	68,970	63,640	5,331	維持	2
18	障がい者支援課	社会参加促進事業[障がい者運動会・作品展事業]	1,971	1,210	762	維持	2
19	障がい者支援課	社会参加促進事業[運転免許・自動車改造補助事業]	947	567	381	維持	2
20	健康推進課	養育・育成医療費助成事業[育成医療費助成]	2,150	1,124	1,026	維持	3
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			5,508,350	5,409,090	99,259		



事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	031303	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	障がい者福祉計画・障害福祉計画の策定事業								
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	令和元年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施		
目的	障がい者福祉計画、第六期障害福祉計画及び第二期障害児福祉計画を策定する。														
対象	身体障がい・知的障がい・精神障がい・難病等・発達障がいの者										対象数				3,000人
令和元年度の事業内容	計画策定の基礎資料とするため、障がい者の生活状況や障がい施策に対する意見、希望などを確認する実態調査を実施した。回答数は、1,510件であった。														
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価					
総コスト(千円)			5,992	① 調査回答 件数	目標値			1,500	達成						
経費	事業費		3,707		実績値			1,510							
	人件費		2,285	(単位)	件	達成率		100.7%							
財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円			4	効率性						
	その他		0		増減率			—							
一般財源			5,992	令和2年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)			0.30	0.00											

1

事務事業コード	031305-1	会計	一般	予算科目	3-1-2	事業名	障害者福祉施設管理事業[あおぞら福祉センター]								
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成11年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施		
目的	日中活動系のサービスを通じて、社会参加と自立の促進等を図る。														
対象	障がい者・児										対象数				9,582人
令和元年度の事業内容	生活介護、機能訓練のサービス実施、障がい児等の言語訓練・指導、障がいについての相談、施設の維持管理を行った。 令和元年度 延べ施設利用者数16,214人														
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価					
総コスト(千円)	151,664	159,049	161,111	① 施設開館 日数	目標値	243	242	239	達成						
経費	事業費	149,416	156,803		158,827	実績値	243	242		239					
	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位)	日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
財源	国都支出金	10,425	10,683	12,034	② 単位あたり コスト	千円	624	657	674	効率性					
	その他	0	0	0		増減率	—	5.3%	2.6%		変わらず				
一般財源	141,239	148,367	149,078	令和2年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00									

2

事務事業コード	031305-2	会計	一般	予算科目	3-1-2	事業名	障害者福祉施設管理事業[たいよう福祉センター]								
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和60年度		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	市のみ実施		
目的	日中活動系のサービスを通じて、社会参加と自立の促進等を図る。														
対象	障がい者・児										対象数				9,582人
令和元年度の事業内容	生活介護、機能訓練、児童発達支援のサービス実施、障がい児等の言語訓練・指導、障がいについての相談、施設の維持管理を行った。 令和元年度 延べ施設利用者数14,976人														
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価					
総コスト(千円)	174,348	178,378	193,315	① 施設開館 日数	目標値	242	242	239	達成						
経費	事業費	172,101	176,132		191,031	実績値	242	242		239					
	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位)	日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%					
財源	国都支出金	12,007	11,999	14,473	② 単位あたり コスト	千円	720	737	809	効率性					
	その他	143	151	209		増減率	—	2.3%	9.7%		下がった				
一般財源	162,198	166,228	178,633	令和2年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00									

3

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	031306	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害支援区分認定等事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	障がい種別に関わらない一元的な障がい福祉サービス等を提供する。									
	対象	障がい者・児						対象数 9,582人			
	令和元年度の事業内容	介護給付費等受給者及び申請者の障害支援区分認定調査、障害支援区分認定等審査会を実施した。 令和元年度 延べ認定者数299人									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価
	総コスト(千円)	6,912	7,094	6,815	① 認定調査 件数	目標値	250	350	250	達成	
	経費	事業費	5,039	5,222		4,911	実績値	264	378		299
		人件費	1,873	1,872	1,904	(単位) 件	達成率	105.6%	108.0%	119.6%	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	26	19	23	効率性 下がった
その他		0	0	0	増減率		—	-28.3%	21.4%		
	一般財源	6,912	7,094	6,815	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00					

5	事務事業コード	031320-1	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援給付費事業〔介護給付費〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	地域における日常生活を支援する。									
	対象	障がい者・児						対象数 9,582人			
	令和元年度の事業内容	居宅介護、重度訪問介護、行動援護、同行援護、療養介護、短期入所、生活介護、施設入所支援等の支給決定をし、毎月給付をした。 令和元年度 延べ利用者数14,708人									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価
	総コスト(千円)	2,131,673	2,176,018	2,322,989	① 決定者数	目標値	1,100	1,200	1,300	達成	
	経費	事業費	2,110,321	2,154,680		2,301,287	実績値	1,193	1,246		1,433
		人件費	21,352	21,338	21,703	(単位) 人	達成率	108.5%	103.8%	110.2%	
	財源	国都支出金	1,508,057	1,667,571	1,702,313	② 単位あたり コスト	千円	1,787	1,746	1,621	効率性 上がった
その他		0	0	0	増減率		—	-2.3%	-7.2%		
	一般財源	623,616	508,447	620,676	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	2.85	0.00	2.85	0.00	2.85	0.00					

6	事務事業コード	031320-2	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名 障害者自立支援給付費事業〔訓練等給付費〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	日常生活、社会生活を営むための訓練等を行う。									
	対象	障がい者						対象数 9,003人			
	令和元年度の事業内容	自立訓練(機能訓練・生活訓練)、就労移行支援、就労継続支援A型、就労継続支援B型、共同生活援助等の支給決定をし、毎月給付をした。 令和元年度 延べ利用者数9,457人									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価
	総コスト(千円)	1,461,120	1,556,805	1,681,758	① 決定者数	目標値	650	650	750	達成	
	経費	事業費	1,443,514	1,539,211		1,663,863	実績値	632	735		839
		人件費	17,606	17,594	17,895	(単位) 人	達成率	97.2%	113.1%	111.9%	
	財源	国都支出金	1,077,576	1,157,154	1,263,169	② 単位あたり コスト	千円	2,312	2,118	2,004	効率性 上がった
その他		0	0	0	増減率		—	-8.4%	-5.4%		
	一般財源	383,544	399,651	418,589	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	2.35	0.00	2.35	0.00	2.35	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	031320-3	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名	障害者自立支援給付費事業〔障害児通所給付費〕						
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	障がい児の日常生活を支援する。												
対象	障がい児							対象数 579人					
令和元年度の事業内容	児童発達支援、医療型児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援の支給決定をし、毎月給付をした。 令和元年度 延べ利用者数7,687人												
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	436,097	477,010	553,909	① 決定者数	目標値	350	370	390	達成				
経費	事業費	427,481	468,400		545,151	実績値	366	416		510			
	人件費	8,616	8,610	8,757	(単位) 人	達成率	104.6%	112.4%	130.8%				
財源	国都支出金	322,596	342,294	399,946	② 単位あたりコスト	千円	1,192	1,147	1,086	効率性 上がった			
	その他	0	0	0		増減率	—	-3.8%	-5.3%				
一般財源	113,500	134,716	153,963	令和2年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	1.15	0.00	1.15	0.00	1.15	0.00							

事務事業コード	031320-4	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名	障害者自立支援給付費事業〔補装具費〕						
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	身体機能を補完するために補装具費を支給する。												
対象	身体障がい者・児							対象数 5,898人					
令和元年度の事業内容	車椅子、歩行器、補聴器、装具、杖等の補装具を購入・修理するための費用を支給した。 令和元年度 支給件数703件												
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	76,129	66,813	78,764	① 支払件数	目標値	650	660	670	達成				
経費	事業費	69,386	60,075		71,911	実績値	692	592		703			
	人件費	6,743	6,738	6,854	(単位) 件	達成率	106.5%	89.7%	104.9%				
財源	国都支出金	46,876	54,671	56,599	② 単位あたりコスト	千円	110	113	112	効率性 変わらず			
	その他	0	0	0		増減率	—	2.6%	-0.7%				
一般財源	29,253	12,142	22,165	令和2年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00							

事務事業コード	031323	会計	一般	予算科目	3-1-3	事業名	障害者自立支援医療(更生医療)費事業						
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成18年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
目的	障がいの程度を軽減し又は障がいを除去するために必要な医療費を公費負担する。												
対象	身体障がい者							対象数 5,729人					
令和元年度の事業内容	更生医療に係る医療費について、毎月、公費負担の支払いを行った。また、生活保護受給者の人工透析の医療費を更生医療で給付した。 令和元年度 延べ給付件数1,183件												
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	192,341	200,649	200,173	① 受給者数	目標値	125	130	130	達成				
経費	事業費	187,846	196,157		195,604	実績値	133	136		135			
	人件費	4,495	4,492	4,569	(単位) 人	達成率	106.4%	104.6%	103.8%				
財源	国都支出金	149,413	153,661	155,412	② 単位あたりコスト	千円	1,446	1,475	1,483	効率性 変わらず			
	その他	0	0	0		増減率	—	2.0%	0.5%				
一般財源	42,928	46,989	44,762	令和2年度の 予算・事業		維持							
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00							

## 事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	031329	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	心身障害者(児)日常生活用具給付事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	日常生活を容易にするための用具等を給付する。										
	対象	心身障がい者・児							対象数 7,513人			
	令和元年度の事業内容	ストマ用装具、紙おむつ等の日常生活用具、住宅設備改善給付を行った。 令和元年度 給付件数3,896件										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	60,136	59,808	62,902	① 支払件数	目標値	4,300	4,300	4,300	おおむね達成		
	経費	事業費	51,895	51,572		54,525	実績値	3,721	4,139			3,896
		人件費	8,241	8,236	8,377	(単位) 件	達成率	86.5%	96.3%	90.6%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	25,764	26,222	26,371	② 単位あたり コスト	千円	16	14	16		
	その他	1,500	1,500	1,500	増減率		—	-10.6%	11.7%			
	一般財源	32,872	32,086	35,031	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.10	0.00	1.10	0.00	1.10	0.00						

11	事務事業コード	031330-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	在宅生活促進事業〔日中一時支援事業〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	自宅で介護できない時に、日中施設で介護を行い、在宅生活を支援する。										
	対象	心身障がい者・児							対象数 7,513人			
	令和元年度の事業内容	日中一時支援の支給決定をし、毎月給付をした。 令和元年度 実利用者数32人(あおぞら福祉センター、たいよう福祉センター利用者を除く)										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	6,846	6,795	7,262	① 延べ 利用回数	目標値	250	200	200	達成		
	経費	事業費	853	806		1,170	実績値	192	191			262
		人件費	5,994	5,990	6,092	(単位) 回	達成率	76.8%	95.5%	131.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	363	378	533	② 単位あたり コスト	千円	36	36	28		
	その他	0	0	0	増減率		—	-0.2%	-22.1%			
	一般財源	6,483	6,417	6,729	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00						

12	事務事業コード	031330-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	在宅生活促進事業〔在宅入浴サービス事業〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	巡回車による入浴サービスを行い、在宅生活を支援する。										
	対象	重度心身障がい者							対象数 3,227人			
	令和元年度の事業内容	通常の方法で入浴が困難な場合に、巡回入浴車を派遣し、居宅において入浴介助を行った。 令和元年度 実利用者数25人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	13,410	14,135	14,405	① 延べ 利用者数	目標値	1,100	1,100	1,100	おおむね達成		
	経費	事業費	11,912	12,637		12,882	実績値	1,027	1,054			1,039
		人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 人	達成率	93.4%	95.8%	94.5%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	5,073	5,917	5,876	② 単位あたり コスト	千円	13	13	14		
	その他	0	0	0	増減率		—	2.7%	3.4%			
	一般財源	8,337	8,218	8,529	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

事務事業評価票

13	事務事業コード	031334	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	コミュニケーション支援事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成2年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	聴覚障がい者と健聴者との意思疎通の円滑化を図る。										
	対象	聴覚障がい者							対象数	475人		
	令和元年度の事業内容	聴覚障がい者に手話通訳者や要約筆記者を派遣した。また、手話通訳者養成講習会を行った。 令和元年度 手話通訳・要約筆記派遣延べ回数391回										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	11,246	11,231	11,024	① 通訳者養成講習会	目標値	35	35	35	達成		
	経費	事業費	4,503	4,492		4,170	実績値	35	35		35	
		人件費	6,743	6,738	6,854	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	1,902	2,089	1,895	② 単位あたりコスト	千円	* 78	* 78	* 79	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	0.5%	1.7%			
一般財源		9,344	9,142	9,129	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00						

14	事務事業コード	031335-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	相談支援・地域活動支援センター事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	障がい者の社会参加を促進する。										
	対象	障がい者・児							対象数	9,582人		
	令和元年度の事業内容	社会福祉法人に相談支援・地域活動支援センター事業を委託した。また、小平市地域自立支援協議会の運営を行った。 令和元年度 延べ相談者数12,645人(地域生活支援センターあさやけ)										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	63,308	62,654	65,636	① 相談実人数(あさやけ)	目標値	1,500	1,650	1,650	達成		
	経費	事業費	62,559	61,905		64,874	実績値	1,679	1,660		1,655	
		人件費	749	749	762	(単位) 人	達成率	111.9%	100.6%	100.3%		
	財源	国都支出金	24,871	23,202	26,811	② 単位あたりコスト	千円	38	38	40	効率性 下がった	
その他		0	0	0	増減率		—	0.1%	5.1%			
一般財源		38,437	39,452	38,825	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

15	事務事業コード	031335-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	相談支援・地域活動支援センター事業[身体・知的障がい者相談員事業]				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和43年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	障がい者・児の日常生活等の相談支援や障がいに係る理解・啓発を図る。										
	対象	心身障がい者・児							対象数	7,513人		
	令和元年度の事業内容	身体・知的相談員を委嘱し、相談や地域の会議等の機会を通じて障がいに係る相談・周知を行った。 令和元年度 延べ相談人数108人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	1,871	1,871	1,877	① 相談員	目標値	10	10	10	達成		
	経費	事業費	1,496	1,496		1,496	実績値	10	10		10	
		人件費	375	374	381	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	187	187	188	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		—	-0.0%	0.3%			
一般財源		1,871	1,871	1,877	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

## 事務事業評価票

16	事務事業コード	031336-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	移動支援事業〔車輛移送支援事業〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和60年度		〔実施の形態〕	委託 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	たいよう福祉センター等への通所を支援する。										
	対象	たいよう福祉センター、あおぞら福祉センター及び整育園の通所者							対象数	121人		
	令和元年度の事業内容	バス8台で運行し、通所者の送迎をした。 令和元年度 延べ利用者数19,055人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	65,361	66,487	72,371	① 延べ 運行日数	目標値	733	726	723	達成		
	経費	事業費	63,862	64,990		70,848	実績値	733	726		723	
		人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	27,197	30,429	32,314	② 単位あたり コスト	千円	89	92	100	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	2.7%	9.3%	下がった		
一般財源		38,164	36,058	40,057	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

17	事務事業コード	031336-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	移動支援事業〔個別移動支援事業〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	社会生活上必要不可欠な外出、社会参加のための外出を支援する。										
	対象	障がい者・児							対象数	9,582人		
	令和元年度の事業内容	屋外での歩行が困難な方に移動支援を行った。 令和元年度 延べ利用者数2,195人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	67,745	69,596	68,970	① 延べ 利用時間数	目標値	24,000	24,500	24,500	おおむね達成		
	経費	事業費	62,501	64,355		63,640	実績値	24,087	24,616		24,459	
		人件費	5,244	5,241	5,331	(単位) 時間	達成率	100.4%	100.5%	99.8%		
	財源	国都支出金	26,820	31,764	29,150	② 単位あたり コスト	千円	3	3	3	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	0.5%	-0.3%	変わらず		
一般財源		40,925	37,832	39,820	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00						

18	事務事業コード	031337-1	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名	社会参加促進事業〔障がい者運動会・作品展事業〕				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営 〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	健康の増進、交流を深め、また障がい者に係る理解・啓発を図る。										
	対象	障がい者・児							対象数	9,582人		
	令和元年度の事業内容	障がい者運動会を令和元年5月18日(土)に実施した。参加者数393人 また、障がい者作品展を令和元年12月3日(火)から12月8日(日)まで開催した。出品作品329点										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	2,104	1,983	1,971	① 参加役員数	目標値	120	120	120	達成		
	経費	事業費	1,355	1,235		1,210	実績値	109	114		123	
		人件費	749	749	762	(単位) 人	達成率	90.8%	95.0%	102.5%		
	財源	国都支出金	1,035	962	792	② 単位あたり コスト	千円	19.3	17.4	16.0	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-9.9%	-7.9%	上がった		
一般財源		1,069	1,021	1,179	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	031337-2	会計	一般	予算科目	3-1-4	事業名 社会参加促進事業〔運転免許・自動車改造補助事業〕					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務なし)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	障がい者の自動車運転を支援する。										
	対象	心身障がい者								対象数 6,934人		
	令和元年度の事業内容	自動車改造、駆動装置や操向装置等の改造に要する経費、運転免許取得に要する費用の一部を補助した。 令和元年度 補助件数4件										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	1,240	1,092	947		① 申請件数	目標値	4	4	4	達成	
	経費	事業費	865	718	567		実績値	6	5	4		
	費	人件費	375	374	381	(単位) 件	達成率	150.0%	125.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	207	218	237		
その他		0	0	0	増減率		—	5.7%	8.4%			
一般財源		1,240	1,092	947	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

20	事務事業コード	040566-2	会計	一般	予算科目	4-1-1	事業名 養育・育成医療費助成事業〔育成医療費助成〕					
	担当課	健康推進課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施		
	目的	身体に障がいのある児童に、障がいの改善に必要な医療給付を行う。										
	対象	指定疾病に罹患し、認定基準を満たした、改善の見込みのある18歳未満の市民								対象数		
	令和元年度の事業内容	平成25年度より育成医療の給付が市へ権限移譲され、障害者総合支援法に基づき、指定自立支援医療機関において、生活能力を得るために必要な医療の給付を行った。 令和元年度申請件数 :6件、給付額:311,023円										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度		活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	2,145	1,956	2,150		① 給付件数	目標値	70	70	70	未達成	
	経費	事業費	1,134	947	1,124		実績値	68	60	31		
	費	人件費	1,010	1,009	1,026	(単位) 件	達成率	97.1%	85.7%	44.3%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	659	1,096	878	② 単位あたり コスト	千円	32	33	69		
その他		0	0	0	増減率		—	3.4%	112.7%			
一般財源		1,486	860	1,272	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.13	0.01	0.13	0.01	0.13	0.01						

施策の概要(PLAN)			主管課	障がい者支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	子育て支援課、生活支援課、図書館
No. 施策名	9-7 福祉推進・助成				
施策の分野	1 生活支援の推進	2 生活環境の整備	3 教育・発達支援の充実	4 雇用・就労の拡大	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	障がい者に障害者総合支援法のサービスに属さない福祉サービス等の支援や手当の助成を行い、福祉の向上を図ります。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	就労・生活支援センターほっとからの新規就労者数	目標	人	—	60	60	60	60
			実績	人	62	61	54	51	
			達成率	%	—	101.7%	90.0%	85.0%	
	②	障がい者(児)への各種手当延べ受給者数	目標	人	—	52,000	52,300	52,600	52,900
			実績	人	51,743	52,347	52,758	53,558	
			達成率	%	—	100.7%	100.9%	101.8%	
	③	障がい児療育への延べ参加者数	目標	人	—	1,370	1,380	1,390	1,400
			実績	人	1,355	1,324	1,580	1,686	
			達成率	%	—	96.6%	114.5%	121.3%	
	④	障がい者自立体験事業の延べ利用者数	目標	人	—	158	161	164	167
			実績	人	155	145	173	138	
			達成率	%	—	91.8%	107.5%	84.1%	

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	919,624	925,807	927,085	939,261	
事業費	千円	885,305	891,044	890,099	905,451	
人件費	千円	34,319	34,763	36,986	33,811	

施策の成果についての総括(CHECK)				
成果	目標達成度合い	一定の成果が上がっている	理由	必要とされる各種サービス・手当の助成を行うことができたことから、一定の成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆「心身障害者福祉手当等支給事業」、「障害児福祉手当支給事業」、「心身障害児福祉手当事業」、「児童育成手当事業」により経済的支援を推進することができました。</p> <p>◆「福祉タクシー利用料金補助事業」、「心身障がい者ガソリン費補助事業」、「福祉バス運行事業」等により移動に関する支援を推進することができました。</p>			
課題	◆就労・生活支援センターほっとを中心に、障がい者の一般就労を促進するための相談・就労支援を行い、自立と社会参加の促進を図っていますが、より一層、一般就労へ結びつけるためにも、職場定着支援や職場訪問などの継続的な支援の充実を図る必要があります。			

施策の方向性(ACTION)					
事務事業の動向	拡大 0 本	維持 22 本	改善 0 本	縮小 0 本	廃止 0 本
施策の方向性	<p>◆小平市障がい者福祉計画の基本理念である、「ともに生き、暮らし支えあう共生の地域づくり」、「健康で快適・自由で自立した生活の実現」を目指し、5本の施策の柱(①生活支援の推進、②生活環境の整備、③教育・発達支援の充実、④雇用・就労の拡大、⑤広報・啓発活動の推進)に基づき、施策の展開を図っていきます。</p> <p>◆第五期小平市障害福祉計画及び第一期小平市障害児福祉計画で設定した数値目標(①福祉施設の入所者の地域生活への移行、②精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築、③地域生活支援拠点等の整備、④福祉施設から一般就労への移行、⑤障がい児支援の提供体制の整備、⑥指定障害福祉サービス等の見込み量)を達成するため、支援・整備等の施策の展開を図っていきます。</p>				



令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	障がい者支援課	重度脳性麻痺者介護事業	8,516	6,612	1,904	維持	1
2	障がい者支援課	福祉バス運行事業	21,104	19,581	1,523	維持	1
3	障がい者支援課	心身障害者(児)通所訓練委託事業	56,861	56,556	305	維持	1
4	障がい者支援課	心身障害者(児)福祉訪問員派遣事業	3,342	1,058	2,285	維持	1
5	障がい者支援課	障害者就労支援事業	43,330	40,284	3,046	維持	4
6	障がい者支援課	心身障害者(児)短期入所補助事業	7,207	6,826	381	維持	1
7	障がい者支援課	障がい者地域生活援助(家賃補助等)事業	22,716	20,431	2,285	維持	1
8	障がい者支援課	福祉タクシー利用料金補助事業	97,392	93,585	3,808	維持	1
9	障がい者支援課	心身障がい者ガソリン費補助事業	36,568	32,761	3,808	維持	1
10	障がい者支援課	身体障がい者在宅支援事業	2,748	463	2,285	維持	2
11	障がい者支援課	団体育成補助事業	824	443	381	維持	1
12	障がい者支援課	障がい児療育事業	3,312	2,550	762	維持	3
13	障がい者支援課	障がい者自立生活サポート事業	4,578	3,817	762	維持	1
14	障がい者支援課	ペアレントプログラム及びペアレントメンター事業	2,223	700	1,523	維持	3
15	障がい者支援課	心身障害者福祉手当等支給事業	594,316	588,985	5,331	維持	1
16	障がい者支援課	障害児福祉手当支給事業	15,996	14,473	1,523	維持	1
17	子育て支援課	心身障害児福祉手当事業	17,823	16,300	1,523	維持	1
18	生活支援課	福祉有償運送運営協議会運営事業	406	25	381	維持	1
19	図書館	* 障害者福祉推進事業				維持	1
20	図書館	* ハンディキャップサービス事業				維持	1
21	子育て支援課	* 児童育成手当事業				維持	1
22	生活支援課	* 地域福祉推進補助事業				維持	1
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			939,261	905,451	33,811		

## 事務事業評価票

事務事業コード	031338	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	重度脳性麻痺者介護事業			
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	重度脳性麻痺者の屋外への手引き、同行等を支援する。									
対象	重度脳性麻痺者						対象数	7人		
令和元年度の事業内容	重度脳性麻痺者に介護人を派遣し、介護日数に応じた手当を支給した。 令和元年度 実利用者数7人									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	9,253	8,406	8,516	① 介護日数	目標値	1,300	1,000	1,000	達成	
経費	事業費	7,380	6,534		6,612	実績値	1,125	996		1,008
費	人件費	1,873	1,872	1,904	(単位) 日	達成率	86.5%	99.6%	100.8%	
財源	国都支出金	7,380	6,533	6,612	② 単位あたり コスト	千円	8	8	8	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	2.6%	0.1%	
一般財源	1,873	1,873	1,904	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.25	0.00	0.25	0.00				

1

事務事業コード	031340	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	福祉バス運行事業			
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和55年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	車いす使用者の外出を支援する。									
対象	身体障がい者で車いすを使用しなければ歩行が困難な者						対象数	1,168人		
令和元年度の事業内容	委託により、車いすのまま乗車できるリフト付福祉バス3台を運行した。 令和元年度 延べ利用者数2,092人 新型コロナウイルス感染拡大防止のための外出自粛の影響により実績値が前年度より減少した。									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	20,900	20,899	21,104	① 走行距離	目標値	36,000	34,000	34,000	おおむね達成	
経費	事業費	19,401	19,401		19,581	実績値	33,031	32,680		31,894
費	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) km	達成率	91.8%	96.1%	93.8%	
財源	国都支出金	9,467	9,467	9,527	② 単位あたり コスト	千円	0.6	0.6	0.7	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	—	1.1%	3.5%	
一般財源	11,433	11,432	11,577	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00				

2

事務事業コード	031341	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	心身障害者(児)通所訓練委託事業			
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成5年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施			
目的	障がい者(児)の訓練、日常生活の指導及び療育等を行う。									
対象	重度心身障がい者・児						対象数	3,443人		
令和元年度の事業内容	緑成会整育園(ういず・トマト)に重症な心身障がい者(児)の通所訓練事業を委託した。 令和元年度 利用者数17人(成人10人・児童7人)									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	56,856	56,855	56,861	① 延べ 利用者数	目標値	3,800	3,800	3,800	おおむね達成	
経費	事業費	56,556	56,556		56,556	実績値	3,734	3,737		3,277
費	人件費	300	299	305	(単位) 人	達成率	98.3%	98.3%	86.2%	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	15	15	17	効率性 下がった
	その他	0	0	0		増減率	—	-0.1%	14.0%	
一般財源	56,856	56,855	56,861	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00				

3

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	031343	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 心身障害者(児)福祉訪問員派遣事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	介護を要する家庭に福祉訪問員を派遣し、日常生活を支援する。										
	対象	心身障がい者・児							対象数 7,513人			
	令和元年度の事業内容	保護者又は家族が一時的に介護できない場合に、心身障がい児・者に対し、福祉訪問員を派遣した。 令和元年度 対象者数14人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	3,479	3,411	3,342	① 延べ 派遣回数	目標値	1,200	1,000	900	達成		
	経費	事業費	1,231	1,165		1,058	実績値	1,097	1,043			946
	費	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位) 回	達成率	91.4%	104.3%	105.1%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	1,108	805	687	② 単位あたり コスト	千円	3	3	4		
財源	その他	0	0	0	増減率		—	3.1%	8.0%			
財源	一般財源	2,371	2,606	2,655	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

5	事務事業コード	031344	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 障害者就労支援事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	自立と社会参加を促進するために、就労を支援する。										
	対象	障がい者							対象数 9,003人			
	令和元年度の事業内容	障がい者の就労を支援するため、職場訓練、企業内授産、障害者就労・生活支援センターの委託を行った。 令和元年度 センターの登録者数613人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	41,781	41,779	43,330	① 延べ 相談件数	目標値	9,100	8,900	9,000	達成		
	経費	事業費	38,784	38,784		40,284	実績値	8,907	8,782			9,193
	費	人件費	2,997	2,995	3,046	(単位) 件	達成率	97.9%	98.7%	102.1%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	18,422	18,422	19,222	② 単位あたり コスト	千円	5	5	5		
財源	その他	0	0	0	増減率		—	1.4%	-0.9%			
財源	一般財源	23,359	23,357	24,108	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00						

6	事務事業コード	031347	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名 心身障害者(児)短期入所補助事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施	
	目的	短期入所の円滑な利用を促進する。										
	対象	心身障がい者・児							対象数 7,513人			
	令和元年度の事業内容	小平市在住の障がい者(児)へのショートステイサービスの提供を維持するために、2施設に対して運営費の一部を補助した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	6,940	6,162	7,207	① 短期入所	目標値	2	2	2	達成		
	経費	事業費	6,565	5,787		6,826	実績値	2	2			2
	費	人件費	375	374	381	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	3,470	3,081	3,603		
財源	その他	0	0	0	増減率		—	-11.2%	17.0%			
財源	一般財源	6,940	6,162	7,207	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

事務事業評価票

事務事業コード	031348	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	障がい者地域生活援助(家賃補助等)事業				
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	グループホームの安定的な運営を図り、地域社会における生活の場を確保し、自立の促進を図る。										
対象	障がい者						対象数	9,003人			
令和元年度の事業内容	障がい者がグループホームに支払う家賃の一部を補助した。 令和元年度 実利用者数101人										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	20,117	21,240	22,716	① 助成施設数	目標値	12	14	16	達成		
経費	事業費	17,870	18,994		20,431	実績値	12	16			
	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位) 施設	達成率	100.0%	114.3%	118.8%	効率性 上がった	
財源	国都支出金	14,919	8,312	13,748	② 単位あたり コスト	千円	1,676	1,327	1,196		
	その他	0	0	0		増減率	—	-20.8%	-9.9%		
	一般財源	5,198	12,928	8,968	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00					

事務事業コード	031350	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	福祉タクシー利用料金補助事業				
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	地域生活や社会活動の中で、必要な移動手段を確保するための支援をする。										
対象	重度心身障がい者・児						対象数	3,443人			
令和元年度の事業内容	42社と協定を結び、障がい者には月9枚の利用券(人工透析者については18枚)を交付し、タクシー利用料金の一部を助成した。 令和元年度 受給対象者数2,061人										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	96,799	96,033	97,392	① 発行枚数	目標値	230,000	231,000	232,000	達成		
経費	事業費	93,053	92,289		93,585	実績値	236,688	239,715			
	人件費	3,746	3,744	3,808	(単位) 枚	達成率	102.9%	103.8%	101.0%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4		
	その他	0	0	0		増減率	—	-2.0%	3.7%		
	一般財源	96,799	96,033	97,392	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

事務事業コード	031351	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	心身障がい者ガソリン費補助事業				
担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	地域生活や社会活動の中で、必要な移動手段を確保するための支援をする。										
対象	中度・重度の心身障がい者・児						対象数	6,811人			
令和元年度の事業内容	3か月毎にガソリンの使用量1月50リットルを限度とし、ガソリン税相当分(1リットルあたり54円)の助成を年4回行った。 令和元年度 受給対象者数1,954人										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	36,770	36,594	36,568	① 助成量	目標値	620,000	600,000	600,000	達成		
経費	事業費	33,024	32,851		32,761	実績値	611,557	608,343			
	人件費	3,746	3,744	3,808	(単位) リットル	達成率	98.6%	101.4%	101.1%	効率性 変わらず	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	円	60	60	60		
	その他	0	0	0		増減率	—	0.0%	0.2%		
	一般財源	36,770	36,594	36,568	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00					

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	031352	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	身体障がい者在宅支援事業 *メイン(サブ施策はNo.2)				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	在宅での健康面、衛生面、災害や事故から生命や財産を守るための支援をする。										
	対象	重度身体障がい者							対象数	2,837人		
	令和元年度の事業内容	外出困難な重度身体障がい者に、福祉電話使用料を補助した。 令和元年度 補助対象者数13人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	2,791	2,736	2,748	① 福祉電話 補助対象数	目標値	21	18	16	おおむね達成		
	経費	事業費	544	489		463	実績値	18	16		13	
	費	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位) 台	達成率	85.7%	88.9%	81.3%		
	財源	国都支出金	33	11	30	② 単位あたり コスト	千円	* 105	* 115	* 139	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	10.0%	20.9%	下がった		
一般財源		2,758	2,725	2,718	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00						

11	事務事業コード	031353	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	団体育成補助事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	障がい者団体が心身障がい児・者の育成、福祉等の増進を図る。										
	対象	障がい者団体							対象数	4団体		
	令和元年度の事業内容	心身障がい者の4団体に対して、運営費の一部を補助した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	825	817	824	① 申請団体数	目標値	4	4	4	達成		
	経費	事業費	450	443		443	実績値	4	4		4	
	費	人件費	375	374	381	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	206	204	206	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-0.9%	0.8%	変わらず		
一般財源		825	817	824	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

12	事務事業コード	031360	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	障がい児療育事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成22年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	発達障がい児の療育の促進、発達障がいについての理解を深める。										
	対象	障がい児及び保護者							対象数			
	令和元年度の事業内容	委託により、療育に係るワークショップなどを実施した。 令和元年度 延べ参加人数1,686人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	3,249	3,249	3,312	① 延べ実施 回数	目標値	69	78	81	達成		
	経費	事業費	2,500	2,500		2,550	実績値	78	81		81	
	費	人件費	749	749	762	(単位) 回	達成率	113.0%	103.8%	100.0%		
	財源	国都支出金	962	963	958	② 単位あたり コスト	千円	42	40	41	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-3.7%	1.9%	変わらず		
一般財源		2,287	2,286	2,354	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事務事業評価票

13	事務事業コード	031366	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	障がい者自立生活サポート事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成24年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	自立生活促進に向け、日常必要と思われる知識の習得や本人の意欲や向上心を高める。										
	対象	障がい者						対象数 9,003人				
	令和元年度の事業内容	障がい者の特性や課題克服に対し状況等にあった宿泊体験事業を実施した。また、民間賃貸住宅への居住支援を推進した。 令和元年度 実施日数138日 居住支援相談件数46件 保証料助成1件										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	4,569	5,025	4,578	① 施設数	目標値	2	2	2	達成		
	経費	事業費	3,820	4,276		3,817	実績値	2	2			2
	費	人件費	749	749	762	(単位) 施設	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	639	702	725	② 単位あたり コスト	千円	2,285	2,512	2,289		
源	その他	0	0	0	増減率		—	10.0%	-8.9%			
一般財源	3,930	4,323	3,853	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

14	事務事業コード	031370	会計	一般	予算科目	3-1-5	事業名	ペアレントプログラム及びペアレントメンター事業 *メイン(サブ施策はNo.1)				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	平成29年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] その他 [主体の多様性] 民間でも実施				
	目的	子どもの発達に気になる保護者の悩みを解消する。										
	対象	発達障がいの子どものもつ保護者						対象数				
	令和元年度の事業内容	委託により、ペアレントプログラム講座(全6回)を実施した。保護者参加者数24人 保育園、幼稚園等支援機関参加者数27人 また、発達障がい啓発講演会を開催した。参加者数96人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	2,472	2,491	2,223	① 保護者 参加者数	目標値	24	24	24	達成		
	経費	事業費	974	994		700	実績値	25	21			24
	費	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 人	達成率	104.2%	87.5%	100.0%	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	196	② 単位あたり コスト	千円	99	119	93		
源	その他	0	0	0	増減率		—	20.0%	-21.9%			
一般財源	2,472	2,491	2,027	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00						

15	事務事業コード	031359	会計	一般	予算科目	3-1-6	事業名	心身障害者福祉手当等支給事業				
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	経済的負担等を軽減する。										
	対象	中度・重度の心身障がい者等						対象数 6,254人				
	令和元年度の事業内容	20歳以上の対象者に、各手当を支給した。 令和元年度 小平市中心身障害者福祉手当 延べ支給人数45,266人 特別障害者手当 延べ支給人数3,216人 経過的福祉手当 延べ支給人数39人										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	573,156	582,708	594,316	① 延べ支給 人数	目標値	47,000	47,000	47,000	達成		
	経費	事業費	567,912	577,467		588,985	実績値	46,971	47,542			48,521
	費	人件費	5,244	5,241	5,331	(単位) 人	達成率	99.9%	101.2%	103.2%	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	360,373	368,007	370,593	② 単位あたり コスト	千円	12	12	12		
源	その他	277	0	0	増減率		—	0.4%	-0.1%			
一般財源	212,507	214,701	223,722	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00						

## 事務事業評価票

16	事務事業コード	031346	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	障害児福祉手当支給事業					
	担当課	障がい者支援課		事業開始年度	昭和61年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	経済的負担等を軽減する。											
	対象	重度障がい児							対象数	216人			
	令和元年度の事業内容	20歳未満の対象者に、障害児福祉手当を支給した。 令和元年度 延べ支給人数978人											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	17,834	16,586	15,996	① 延べ支給人数	目標値	1,060	1,100	1,100	おおむね達成			
	経費	事業費	16,335	15,089		14,473	実績値	1,113	1,028				978
	費	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 人	達成率	105.0%	93.5%	88.9%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	12,119	11,285	10,796	② 単位あたりコスト	千円	16	16	16			
財源	その他	0	0	0	増減率		—	0.7%	1.4%				
財源	一般財源	5,715	5,301	5,200	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00							

17	事務事業コード	030309	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	心身障害児福祉手当事業					
	担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和41年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	心身障害児福祉手当を支給し、健全な発育を助長するとともに福祉の向上を図る。											
	対象	障がい等のある児童を養育する者							対象数	193人			
	令和元年度の事業内容	小平市中心身障害児福祉手当条例に基づき、20歳未満の障がい等のある児童を養育する者に対し、心身障害児福祉手当を支給した。支給額(月額)：7,750円又は3,800円 支給方法：申請者の口座へ振込 令和元年度延べ支給人数2,307人											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	17,769	17,754	17,823	① 受給者(保護者)数	目標値	192	193	193	達成			
	経費	事業費	16,271	16,256		16,300	実績値	192	193				193
	費	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	93	92	92			
財源	その他	0	0	0	増減率		—	-0.6%	0.4%				
財源	一般財源	17,769	17,754	17,823	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00							

18	事務事業コード	030913	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	福祉有償運送運営協議会運営事業 *メイン(サブ施策はNo.9-3)					
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	その他 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	福祉有償運送サービスを実施するNPO法人等の運送の必要性等を検討する。											
	対象	福祉有償運送を実施するNPO法人等							対象数	4団体			
	令和元年度の事業内容	多摩地域の市町村で共同運営する運営協議会へ、NPO法人等が実施する有償運送の内容を諮り、地域における交通状況や移動制約者の状況を踏まえて、必要性等を検討した。小平市の登録団体4団体の内、2団体の更新登録協議を行い、承認された。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	384	380	406	① 登録団体数	目標値	4	4	4	達成			
	経費	事業費	10	5		25	実績値	4	4				4
	費	人件費	375	374	381	(単位) 団体	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	5	2	12	② 単位あたりコスト	千円	96	95	101			
財源	その他	0	0	0	増減率		—	-1.2%	6.9%				
財源	一般財源	379	378	394	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

## 事務事業評価票

事務事業コード	101506	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	障害者福祉推進事業	*サブ(メイン施策はNo.11-2)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施		
目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。										
対象	図書館利用に障がいのある利用者・高齢者							対象数	35,594人		
令和元年度の事業内容	障がい者、高齢者を対象としたCD、大活字本の購入及びデジ図書の貸出を行い、学習意欲の向上、調査研究の進展を図った。令和元年度はCD・カセットテープが11,783点、大活字本が3,660点、デジ図書が475点の貸出があった。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	2,178	2,056	2,147	① 購入点数	目標値	300	196	192	達成		
経費	事業費	904	783		853	実績値	275	227		213	
	人件費	1,274	1,273	1,295	(単位) 点	達成率	91.7%	115.8%	110.9%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	8	9	10	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	14.4%	11.3%	下がった	
一般財源	2,178	2,056	2,147	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00					

事務事業コード	101518	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	ハンディキャップサービス事業	*サブ(メイン施策はNo.11-2)			
担当課	図書館		事業開始年度	昭和61年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	障がいにより制約されることなく図書館資料を利用できるようにする。										
対象	図書館利用に障がいのある利用者							対象数	73人		
令和元年度の事業内容	録音図書(カセットテープ・デジ図書)や点字図書等の郵送、窓口貸出を行い、貸出数は871点であった。また、来館が困難な方への宅配貸出サービスを行った。令和2年1月に宅配貸出サービスの要介護度等の見直しを行い、利用対象者を拡大した。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	2,394	2,382	2,432	① 貸出人数	目標値	30	28	23	おおむね達成		
経費	事業費	147	136		147	実績値	23	22		18	
	人件費	2,248	2,246	2,285	(単位) 人	達成率	76.7%	78.6%	78.3%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	104	108	135	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	4.0%	24.8%	下がった	
一般財源	2,394	2,382	2,432	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00					

事務事業コード	030307	会計	一般	予算科目	3-4-4	事業名	児童育成手当事業	*サブ(メイン施策はNo.8-1)			
担当課	子育て支援課		事業開始年度	昭和44年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例 [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	児童育成手当を支給し、児童の健全な育成を図る。										
対象	障がい等のある児童を養育する者							対象数	143人		
令和元年度の事業内容	小平市児童育成手当条例に基づき、20歳未満の障がい等のある児童を養育する者に対し、育成手当を支給した。支給額(月額)：児童1人につき15,500円 支給方法：申請者の口座へ振込 令和元年度延べ支給人数1,752人										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト			H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	391,456	384,035	369,828	① 受給者 (保護者)数	目標値	164	147	143	達成		
経費	事業費	383,964	376,548		362,213	実績値	164	147		143	
	人件費	7,492	7,487	7,615	(単位) 人	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	383,939	376,524	350,352	② 単位あたり コスト	千円	* 196	* 209	* 201	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	—	6.4%	-3.8%	変わらず	
一般財源	7,517	7,511	19,476	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					



## 事 務 事 業 評 価 票

22	事務事業コード	030909	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	地域福祉推進補助事業			*サブ(メイン施策はNo.9-3)		
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	高齢者・障がい者等の在宅福祉の推進を図る。											
	対象	高齢者、障がい者等に在宅福祉サービス事業等を行う市内の民間団体									対象数	4団体	
	令和元年度の事業内容	家事・介護サービス2団体へ補助金を交付した(小平いたわりの会、自立生活センター・小平)。移送サービス3団体へ補助金を交付した(移動サービス・バイユアセルフ、地域福祉ネットワーク第2こだま、自立生活センター・小平)。 令和元年度サービス利用会員数321人											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	10,248	10,247	10,273	① サービス 利用回数	目標値				-			
	経費	事業費	8,750	8,750		8,750	実績値	5,771	5,700				4,496
	費	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 回	達成率	-	-	-			
	財源	国都支出金	4,375	4,375	4,375	② 単位あたり コスト	千円	1.8	1.8	2.3	効率性		
その他		0	0	0	増減率		-	1.2%	27.1%	下がった			
一般財源		5,873	5,872	5,898	令和2年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00							

施策の概要(PLAN)			主管課	生活支援課	
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	学務課
No. 施策名	9-8 生活支援				
施策の分野	1 生活支援	2	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P17>	安定した生活をだれもが少しでも長く送ることができるように、社会保障の制度の改善や充実について関係機関に要請するとともに、公平性を維持しつつ、みんなが同じように健康な生き方ができるように支援していきます。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	生活困窮者自立支援事業の相談件数	目標	件	—	850	850	850	850
			実績	件	887	849	1,309	1,761	
			達成率	%	—	99.9%	154.0%	207.2%	
	②	ひとり親家庭・生活困窮者学習支援事業の参加者数	目標	人	—	25	43	55	55
			実績	人	24	25	44	58	
			達成率	%	—	100.0%	102.3%	105.5%	
	③		目標						
			実績						
			進捗率						
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	6,164,337	6,233,330	6,048,844	6,089,109	
事業費		千円	5,946,598	6,012,415	5,805,666	5,850,208	
人件費		千円	217,739	220,915	243,178	238,902	

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	順調に成果が上がっている	理由: 必要な方への支援を適切に実施しており、目標を上回る実績となっていることから、順調に成果が上がっていると評価しました。
	<p>◆主な4事業(生活保護事業、助産施設入所事業、母子生活支援施設入所事業、中国残留邦人等支援事業)については、各々の法律に基づき、支援が必要な方への確に事業を実施しました。</p> <p>◆生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計支援改善事業、学習支援事業を実施し、生活困窮者の自立の促進を支援しました。学習支援事業については、令和元年度から実施場所を拡大するとともに、高校生相当年齢までを対象としました。</p> <p>◆中学3年生及び高校3年生を対象に、学習塾や受験料の費用について貸付を行い、低所得世帯の子どもの進学を支援しました。</p>		
課題	<p>◆経済・雇用情勢は緩やかな回復・改善傾向にありますが、高齢化の進展もあり、生活保護世帯数は引き続き緩やかに増加していくと予想されます。最後のセーフティネットである生活保護は「最低限度の生活保障」と同時に「自立への支援」や必要な人に必要な保護を実施するよう、適正な保護の執行が求められています。</p> <p>◆複合的な課題を抱える生活困窮者を早期に把握し、包括的な支援に努めるとともに、個別の状況に応じた支援を継続的に実施していくことが必要です。</p> <p>◆新型コロナウイルス感染症の影響で、生活に困窮する方が増加すると予想されます。相談体制及び関係機関との連携を強化し、相談や申請を確実かつ迅速に受けとめて対応していく必要があります。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1本	維持	7本	改善	0本	縮小	0本	廃止	0本
施策の方向性	<p>◆全事業共通で、社会保障を主な目的とした施策のため、国等の動向や景気、雇用情勢等にも留意し、事業規模を確保しつつ、適正に事業を進めていきます。</p> <p>◆生活保護事業については、今後も緩やかな受給者の増加傾向が予想される中、被保護者の自立の促進に向け、より一層の自立支援プログラムの活用による組織的な自立支援体制を充実させるとともに、他法他施策の積極的な活用を図っていきます。</p> <p>◆平成27年4月1日施行の生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、関係機関と連携を図りながら、各種支援策を実施し、生活困窮者の自立支援に取り組んでいきます。</p>									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度の 動向	施策の 分野
1	生活支援課	中国残留邦人等支援事業	19,212	18,451	762	維持	1
2	生活支援課	低所得者対策事業	7,381	7,000	381	維持	1
3	生活支援課	生活困窮者自立支援事業	35,867	30,155	5,711	拡大	1
4	生活支援課	助産施設入所事業	4,456	3,695	762	維持	1
5	生活支援課	母子生活支援施設入所事業	8,075	7,314	762	維持	1
6	生活支援課	生活保護事業	6,014,118	5,783,593	230,525	維持	1
7	学務課	* 小学校就学援助事業				維持	1
8	学務課	* 中学校就学援助事業				維持	1
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			6,089,109	5,850,208	238,902		

## 事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	030971	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	中国残留邦人等支援事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成20年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	地域社会における自立促進及び生活の安定を支援する。										
対象	中国残留邦人等							対象数			6世帯
令和元年度の事業内容	中国残留邦人等に対する生活支援(経済的支援)及び地域社会における自立支援(日本語の習得等に関する諸費用等の支援)を行った。										
1	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	21,407	16,474	19,212	① 支援世帯数	目標値				-	
経費	事業費	20,658	15,725	18,451		実績値	7	7	6		
	人件費	749	749	762	(単位) 世帯	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	15,709	15,364	15,069	② 単位あたり コスト	千円	3,058	2,353	3,202	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	-	-23.0%	36.1%	下がった	
	一般財源	5,698	1,110	4,143	令和2年度の 予算・事業	維持					
	職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00						

事務事業コード	030972	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	低所得者対策事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成23年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	学習塾や受験料の費用の貸付を行うことにより、低所得世帯の子どもの進学を支援する。										
対象	一定所得以下の者等							対象数			173件
令和元年度の事業内容	社会福祉協議会に委託し、中学3年生及び高校3年生を対象に、学習塾や受験料の費用について貸付を行うことにより、低所得世帯の子どもの進学の支援を行った。 令和元年度 受験生チャレンジ支援貸付件数 173件										
2	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	7,375	7,374	7,381	① 窓口開設 日数	目標値	245	246	242	達成	
経費	事業費	7,000	7,000	7,000		実績値	245	246	242		
	人件費	375	374	381	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	7,000	6,500	6,500	② 単位あたり コスト	千円	30	30	30	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	-	-0.4%	1.7%	変わらず	
	一般財源	375	874	881	令和2年度の 予算・事業	維持					
	職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00						

事務事業コード	030973	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	生活困窮者自立支援事業				
担当課	生活支援課		事業開始年度	平成26年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図る。										
対象	生活に困窮する者							対象数			385人
令和元年度の事業内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者の自立の促進を支援するため、自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、家計改善支援事業、学習支援事業を実施した。 令和元年度 新規相談受付人数 385人										
3	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	42,469	37,973	35,867	① 新規相談 受付人数	目標値				-	
経費	事業費	36,850	32,358	30,155		実績値	249	379	385		
	人件費	5,619	5,615	5,711	(単位) 人	達成率	-	-	-		
財源	国都支出金	24,431	22,634	23,033	② 単位あたり コスト	千円	171	100	93	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	-	-41.3%	-7.0%	上がった	
	一般財源	18,038	15,340	12,833	令和2年度の 予算・事業	拡大		ひきこもり相談対応のための体制の拡充			
	職員・再任用(人)	0.75	0.00	0.75	0.00						

## 事業評価票

事務事業コード	030961	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	助産施設入所事業					
担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	衛生的な環境で出産できるよう支援する。											
対象	経済的理由により出産費用の支払が困難な妊産婦									対象数	5人	
令和元年度の事業内容	経済的な理由により、出産費用の支払いが困難な低所得世帯の妊産婦が、指定入院助産施設に入所し出産するための支援を行った。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	6,048	4,235	4,456	① 入所者数	目標値				-			
経費	事業費	5,683	3,875		3,695	実績値	11	7				5
	人件費	365	359	762	(単位) 人	達成率	-	-	-	効率性 下がった		
財源	国都支出金	4,067	3,776	3,397	② 単位あたり コスト	千円	550	605	891			
	その他	121	81	81		増減率	-	10.0%	47.3%			
	一般財源	1,860	378	979	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.10	0.00	0.10	0.10	0.00						

事務事業コード	030962	会計	一般	予算科目	3-4-5	事業名	母子生活支援施設入所事業					
担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	保護すべき母子世帯等の生活の安定を図り、自立促進と福祉の向上を図る。											
対象	生活困窮等の事情により養育すべき児童の福祉に欠ける母子世帯									対象数	2世帯	
令和元年度の事業内容	18歳未満の養育すべき児童の福祉に欠ける母子世帯の申込に基づき、母子生活支援施設に入所保護し自立に向けた支援を行った。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	17,031	19,189	8,075	① 延べ入所 者数	目標値				-			
経費	事業費	16,667	18,830		7,314	実績値	95	102				45
	人件費	365	359	762	(単位) 人	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	11,641	14,721	7,004	② 単位あたり コスト	千円	179	188	179			
	その他	0	0	0		増減率	-	4.9%	-4.6%			
	一般財源	5,390	4,468	1,072	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.10	0.00	0.10	0.10	0.00						

事務事業コード	030970	会計	一般	予算科目	3-5-1	事業名	生活保護事業					
担当課	生活支援課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	生活の困窮程度に応じて最低限度の生活を保障し自立を促す。											
対象	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが困難な者									対象数	2,479世帯	
令和元年度の事業内容	生活困窮者の相談・申請に基づき、その程度に応じて現金・現物で必要な保護(生活扶助・住宅扶助・教育扶助・医療扶助・介護扶助・生業扶助・葬祭扶助等)を行うとともに、その自立助長のために就労支援などを行った。											
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
総コスト(千円)	6,139,000	5,963,598	6,014,118	① 被保護 世帯数	目標値				-			
経費	事業費	5,925,557	5,727,878		5,783,593	実績値	2,463	2,468				2,479
	人件費	213,443	235,721	230,525	(単位) 世帯	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	4,523,407	4,452,697	4,364,198	② 単位あたり コスト	千円	2,492	2,416	2,426			
	その他	0	0	0		増減率	-	-3.1%	0.4%			
	一般財源	1,615,593	1,510,901	1,649,919	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	28.10	0.80	31.10	0.80	29.80	1.00						

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	100507	会計	一般	予算科目	10-2-2	事業名	小学校就学援助事業	*サブ(メイン施策はNo.10-1)		
担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	経済的理由で就学困難な児童の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。									
対象	公立の小学校に在学している児童の保護者							対象数 9,883人		
令和元年度の事業内容	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費936人 ・卒業記念アルバム176人 ・学校給食費937人 ・医療費18人 他									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	85,878	78,875	76,061	① 受給者数	目標値				-	
経費	事業費	82,132	75,132		72,253	実績値	1,165	1,122		
	人件費	3,746	3,744	3,808	(単位) 人	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	162	0	0	② 単位あたり コスト	千円	74	70	71	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	-	-4.6%	0.9%	
一般財源	85,716	78,875	76,061	令和2年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00				

7

事務事業コード	100516	会計	一般	予算科目	10-3-2	事業名	中学校就学援助事業	*サブ(メイン施策はNo.10-1)		
担当課	学務課		事業開始年度	昭和40年以前		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
目的	経済的理由で就学困難な生徒の保護者に対し、学用品費等を援助し、義務教育の円滑な遂行を図る。									
対象	公立の中学校に在学している生徒の保護者							対象数 4,028人		
令和元年度の事業内容	小平市就学援助費事務処理要綱に基づき、学用品費等の援助を行った。 ・学用品費556人 ・修学旅行費189人 ・学校給食費548人 ・卒業記念アルバム190人 ・医療費2人 他									
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
総コスト(千円)	84,632	73,667	63,283	① 受給者数	目標値				-	
経費	事業費	80,886	69,924		59,475	実績値	723	691		
	人件費	3,746	3,744	3,808	(単位) 人	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	1,119	713	439	② 単位あたり コスト	千円	117	107	100	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	-	-8.9%	-6.2%	
一般財源	83,513	72,954	62,844	令和2年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.50	0.00	0.50	0.00				

8

施策の概要(PLAN)			主管課	保険年金課			
長期総合計画の体系	健康で、はつらつとしたまちをめざして			関係課	高齢者支援課		
No. 施策名	9-9 社会保険						
施策の分野	1 国民健康保険 財政の安定	2 適正な給付提供	3	4	5		
施策の展開 <長期総合計画P17>	国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金の加入者が、疾病、老齢、障がい等に対して安心した生活ができるように支援していきます。						

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	特定健康診査実施率 (決算値)	目標	%	—	48.0	50.0	52.0	54.0
			実績	%	46.0	46.3	48.6	47.2	
			進捗率	%	—	85.7%	90.0%	87.4%	
	②	国民健康保険税の徴収率	目標	%	—	79.3	79.9	81.9	83.4
			実績	%	80.3	81.9	84.3	85.0	
			達成率	%	—	103.3%	105.5%	103.8%	
	③	ジェネリック医薬品使用割合	目標	%	—	65.0	70.0	75.0	80.0
			実績	%	65.0	67.8	72.5	75.6	
			進捗率	%	—	84.8%	90.6%	94.5%	
	④		目標						
			実績						
			達成率						

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総コスト計	千円	28,258,524	27,604,757	25,072,470	25,115,544
	事業費	千円	28,115,294	27,459,412	24,927,896	24,973,524
	人件費	千円	143,230	145,345	144,574	142,020

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	一定の成果が上 がっている	理由
	<p>◆特定健康診査実施率は目標未達成でしたが、徴収率は達成したこと、その他の取組状況から、一定の成果が上がっていると評価しました。</p> <p>◆東京都と一体で国民健康保険の財政運営の健全化を進めるため、小平市国保財政健全化計画の策定に向けた協議を行い、令和2年度から6年間の計画を策定しました。</p> <p>◆国保の医療費の適正化については、平成30年度から6か年を計画期間とする第二期データヘルス計画、第三期特定健康診査等実施計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施しました。また、特定健康診査実施率向上のため、人間ドック等利用費補助のほか、集団健診を実施しました。</p> <p>◆国民健康保険税の徴収率は、0.7ポイント向上しました。</p> <p>◆後期高齢者の健康診査受診者数は11,264人、受診率は48.4%となり、前年度比でそれぞれ147人増、1.6%減となりました。</p> <p>◆年金事務所と連携して、国民年金制度や趣旨の普及等に努めました。</p>		
課題	<p>◆高齢化の進展や医療の高度化により、一人当たりの医療費は引き続き増加傾向にあり、その結果、国民健康保険事業特別会計は一般会計から多額の繰入金を繰り入れながら運営する厳しい状況が続いています。令和2年度からの小平市国保財政健全化計画に基づき、東京都が示す標準保険料率とのかい離を縮減し、法定外繰入金の計画的・段階的な解消のため、国民健康保険運営基金の活用と一層の医療費適正化の取組が求められます。</p> <p>◆後期高齢者医療制度において、増大する医療費を抑えるために、健康寿命の延伸が重要となり、健康診査・人間ドック・脳ドックを多くの方に受診していただく必要があります。</p> <p>◆年金制度が複雑化するなかで、市民の制度に対する理解及び信頼感を高めるためにも、国との連携強化が必要です。</p>		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2 本	維持	27 本	改善	0 本	縮小	6 本	廃止	2 本
施策の方向性	<p>◆安定的な財政運営と制度の維持を目指し、徴収対策の向上や、必要に応じた税負担の見直しを検討するとともに、レセプト分析に基づく効果的な保健事業の実施や広報により、さらなる医療費の適正化に繋がります。</p> <p>◆後期高齢者医療制度において、健康診査・人間ドック・脳ドックをより多くの方に受診していただくために、被保険者への周知・広報の充実を図ります。</p> <p>◆国民年金については、年金事務所等と連携して、制度や趣旨のPRを行うとともに、身近な窓口として年金相談などを行っていきます。</p>									

令和元年度事務事業評価結果一覧

「\*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和2年度 の動向	施策の 分野
1	保険年金課	国民健康保険事業特別会計繰出金	2,060,000	2,060,000	0	縮小	1
2	保険年金課	後期高齢者医療特別会計繰出金	1,977,523	1,976,000	1,523	拡大	1
3	保険年金課	国民年金事業	31,580	4,547	27,033	維持	2
4	保険年金課	健康保険事務	76	0	76	維持	2
5	保険年金課	国民健康保険事業	54,756	53,461	1,295	維持	1
6	保険年金課	国民健康保険運営協議会運営事業	2,658	1,135	1,523	維持	1
7	保険年金課	国民健康保険団体連合会負担金支払事業	2,344	2,344	0	維持	1
8	保険年金課	趣旨普及事業	3,580	1,295	2,285	維持	2
9	保険年金課	賦課徴収事業	69,179	19,225	49,954	維持	1
10	保険年金課	一般被保険者療養給付費支払事業	9,447,896	9,444,470	3,427	維持	2
11	保険年金課	退職被保険者等療養給付費支払事業	4,701	3,178	1,523	縮小	2
12	保険年金課	一般被保険者療養費支給事業	114,698	111,500	3,198	維持	2
13	保険年金課	退職被保険者等療養費支給事業	1,607	84	1,523	縮小	2
14	保険年金課	審査支払事務委託事業	52,848	52,772	76	維持	2
15	保険年金課	一般被保険者高額療養費支給事業	1,311,508	1,307,548	3,960	維持	2
16	保険年金課	退職被保険者等高額療養費支給事業	1,835	312	1,523	縮小	2
17	保険年金課	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業	939	787	152	維持	2
18	保険年金課	退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業	0	0	0	縮小	2
19	保険年金課	一般被保険者移送費支給事業	0	0	0	維持	2
20	保険年金課	退職被保険者等移送費支給事業	0	0	0	縮小	2
21	保険年金課	出産育児一時金支給事業	53,528	53,147	381	維持	2
22	保険年金課	葬祭費支給事業(国民健康保険分)	10,231	9,850	381	維持	2
23	保険年金課	結核・精神医療給付金支給事業	18,027	17,951	76	維持	2
24	保険年金課	事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	3,717,712	3,717,712	0	維持	2
25	保険年金課	事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業	1,305	1,305	0	廃止	2
26	保険年金課	事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	1,224,672	1,224,672	0	維持	2
27	保険年金課	事業費納付金退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業	452	452	0	廃止	2
28	保険年金課	事業費納付金介護納付金分納付事業	441,396	441,396	0	維持	2
29	保険年金課	特定健康診査・特定保健指導事業	157,414	151,322	6,092	維持	1
30	保険年金課	保健事業(国民健康保険分)	34,486	33,344	1,142	維持	1
31	保険年金課	徴収事業	40,703	10,243	30,460	維持	1
32	保険年金課	滞納処分事業	809	123	685	維持	1
33	保険年金課	広域連合分賦金	4,095,492	4,093,969	1,523	拡大	2
34	保険年金課	保健事業(後期高齢者医療制度分)	128,259	126,431	1,828	維持	1
35	保険年金課	葬祭費支給事業(後期高齢者医療制度分)	53,331	52,950	381	維持	2
36	高齢者支援課	* 高額医療合算介護サービス費給付事業				維持	2
37	高齢者支援課	* 高額医療合算介護予防サービス費給付事業				維持	2
合計			25,115,544	24,973,524	142,020		



事務事業評価票

事務事業コード	031704	会計	一般	予算科目	3-1-7	事業名	国民健康保険事業特別会計繰出金				
担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施	
目的	国保財政の財源不足を補填することにより、制度の安定的な運営を図る。										
対象	国民健康保険事業特別会計								対象数		
令和元年度の事業内容	一般会計から国民健康保険事業特別会計に対して、国保財政運営に必要な経費の一部を繰出した。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	2,450,000	2,180,000	2,060,000	① 繰出金額		目標値				-	
経費	事業費	2,450,000	2,180,000	2,060,000	(単位) 千円	実績値	2,450,000	2,180,000	2,060,000	-	
	人件費	0	0	0		達成率	-	-	-	-	
財源	国都支出金	472,651	488,459	485,437	② 単位あたり コスト	千円				効率性	
	その他	0	0	0		増減率				-	
一般財源	1,977,349	1,691,541	1,574,563	令和2年度の 予算・事業	縮小	国保財政健全化計画に基づく繰出金の減					
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						

事務事業コード	031705	会計	一般	予算科目	3-2-6	事業名	後期高齢者医療特別会計繰出金				
担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕国・都でも実施	
目的	後期高齢者医療制度の医療費に係る負担金等の繰出しを行うことにより、制度の安定的な運営を図る。										
対象	後期高齢者医療特別会計								対象数		
令和元年度の事業内容	一般会計から後期高齢者医療特別会計に対して、制度にかかる事業費や広域連合への負担金等を繰出した。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	1,825,498	1,929,497	1,977,523	① 繰出金額		目標値				-	
経費	事業費	1,824,000	1,928,000	1,976,000	(単位) 千円	実績値	1,824,000	1,928,000	1,976,000	-	
	人件費	1,498	1,497	1,523		達成率	-	-	-	-	
財源	国都支出金	213,128	231,628	233,740	② 単位あたり コスト	千円				効率性	
	その他	0	0	0		増減率				-	
一般財源	1,612,371	1,697,869	1,743,783	令和2年度の 予算・事業	拡大	被保険者数の増に伴い、繰出金が増となる。					
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

事務事業コード	031701	会計	一般	予算科目	3-3-1	事業名	国民年金事業				
担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和36年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕国・都でも実施	
目的	国民年金制度に関する法定受託事務を行い、市民の年金権の確保を図る。										
対象	20歳以上の国民年金第1号被保険者等								対象数 26,057人		
令和元年度の事業内容	国民年金法に基づき、①被保険者の資格取得・喪失、種別変更等に関する届書の受付事務、②保険料免除・納付猶予申請書、学生納付特例申請書の受付事務、③障害基礎年金、老齢基礎年金、遺族基礎年金、死亡一時金、年金生活者支援給付金等の請求受付事務、④国民年金等事務費交付金の交付申請等に係る事務を行った。										
財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
総コスト(千円)	38,629	37,913	31,580	① 届書等 送達件数		目標値				-	
経費	事業費	6,413	5,719	4,547	(単位) 人	実績値	26,762	22,176	18,974	-	
	人件費	32,216	32,194	27,033		達成率	-	-	-	-	
財源	国都支出金	30,059	31,774	26,995	② 単位あたり コスト	千円	1	2	2	効率性	
	その他	0	0	0		増減率	-	18.4%	-2.6%	変わらず	
一般財源	8,570	6,138	4,585	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	4.30	0.00	4.30	0.00	3.55	0.00					

## 事務事業評価票

4	事務事業コード	051501	会計	一般	予算科目	5-1-1	事業名	健康保険事務				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	日雇特例被保険者の保険の事務を一部行う。										
	対象	日雇特例被保険者							対象数			1人
	令和元年度の事業内容	日雇特例被保険者手帳の交付・(返納分) 收受、受給資格の確認等を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	75	75	76	① 事務取扱 件数	目標値				-		
	経費	事業費	0	0		0	実績値	14	11			12
	費	人件費	75	75	76	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 上がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	5	7	6		
財源	その他	0	0	0	増減率		-	27.2%	-6.8%			
財源	一般財源	75	75	76	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

5	事務事業コード	210101	会計	国保	予算科目	1-1-1	事業名	国民健康保険事業 *メイン(サブ施策はNo.9-1)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] その他 [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	レセプトの内容の点検を行い保険給付の適正化を図る。										
	対象	診療報酬明細書(レセプト)							対象数			647,665件
	令和元年度の事業内容	国民健康保険団体連合会で審査したレセプト(診療報酬明細書)を、業務委託により再度点検を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	58,949	37,599	54,756	① レセプト 点検数	目標値				-		
	経費	事業費	57,675	36,326		53,461	実績値	684,134	665,304			647,665
	費	人件費	1,274	1,273	1,295	(単位) 枚	達成率	-	-	-	効率性 変わらず	
	財源	国都支出金	18,893	0	11,605	② 単位あたり コスト	円	* 13	* 13	* 13		
財源	その他	40,025	37,577	43,151	増減率		-	-0.1%	3.2%			
財源	一般財源	31	22	0	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.17	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00						

6	事務事業コード	210102	会計	国保	予算科目	1-1-2	事業名	国民健康保険運営協議会運営事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	被保険者、保険医、公益、被用者保険の各代表による審議を行う。										
	対象	国民健康保険事業の運営に関する重要事項							対象数			
	令和元年度の事業内容	国民健康保険運営協議会を6回開催した。 委員構成：被保険者代表5名、保険医又は保険薬剤師代表5名、公益代表5名、被用者保険等被保険者代表2名										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	2,261	1,378	2,658	① 議題数	目標値				-		
	経費	事業費	1,512	629		1,135	実績値	18	8			10
	費	人件費	749	749	1,523	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 下がった	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	126	172	266		
財源	その他	2,257	1,374	2,657	増減率		-	37.1%	54.3%			
財源	一般財源	4	4	1	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.20	0.00						

事務事業評価票

7	事務事業コード	210103	会計	国保	予算科目	1-1-3	事業名	国民健康保険団体連合会負担金支払事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	国民健康保険事業を円滑に運営する。										
	対象	国民健康保険団体連合会								対象数	1団体	
	令和元年度の事業内容	国民健康保険団体連合会に対し負担金を支払った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	1,645	1,584	2,344	① 負担金額	目標値				-		
	経費	事業費	1,645	1,584		2,344	実績値	1,645,367	1,584,006		2,344,380	
	費	人件費	0	0	0	(単位)	円	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -	
その他		0	1,584	2,344	増減率							
一般財源		1,645	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						

8	事務事業コード	210104	会計	国保	予算科目	1-1-4	事業名	趣旨普及事業 *メイン(サブ施策はNo.9-1)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	国民健康保険制度についての理解を深めてもらう。										
	対象	市民								対象数	194,941人	
	令和元年度の事業内容	国保だより特別号(7月発行、戸別配布)、国保のてびき(冊子)の発行、啓発用パンフレットの窓口配布を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	496	532	3,580	① 国保だより 配布数	目標値				-		
	経費	事業費	346	382		1,295	実績値	30,000	28,500		91,841	
	費	人件費	150	150	2,285	(単位)	枚	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	60	② 単位あたり コスト	円	* 7	* 9	* 38	効率性 下がった	
その他		496	532	3,520	増減率		-	25.3%	319.4%			
一般財源		0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.30	0.00						

9	事務事業コード	210105	会計	国保	予算科目	1-2-1	事業名	賦課徴収事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	国保財政の収入の根幹である国民健康保険税を確保する。										
	対象	国民健康保険の被保険者(世帯主)								対象数	26,179世帯	
	令和元年度の事業内容	納税通知書、督促状等の発送、口座振替手数料の支払など、国民健康保険税の賦課及び徴収に関わる事務を行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	67,538	67,525	69,179	① 納税通知書 送付件数	目標値				-		
	経費	事業費	18,390	18,410		19,225	実績値	35,184	34,409		34,244	
	費	人件費	49,148	49,115	49,954	(単位)	件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	1,790	7,582	2,440	② 単位あたり コスト	円	* 133	* 136	* 142	効率性 変わらず	
その他		65,748	59,943	66,740	増減率		-	2.6%	4.1%			
一般財源		0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	6.56	0.00	6.56	0.00	6.56	0.00						

## 事務事業評価票

10	事務事業コード	220101	会計	国保	予算科目	2-1-1	事業名	一般被保険者療養給付費支払事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	一般被保険者							対象数	39,061人		
	令和元年度の事業内容	被保険者が保険医療機関等で受けた診療に対し、療養の給付を行った。 自己負担：義務教育就学前 2割、義務教育就学後～69歳 3割、 70歳～ 2割または3割（現役並み所得者）。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	9,382,880	9,271,633	9,447,896	① 給付件数	目標値				-		
	経費	事業費	9,379,883	9,268,638		9,444,470	実績値	668,908	654,643			641,063
		人件費	2,997	2,995	3,427	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	2,889,191	9,268,638	9,444,470	② 単位あたり コスト	千円	14	14	15	効率性 変わらず	
その他		4,695,618	2,995	3,427	増減率		-	1.0%	4.1%			
一般財源		1,798,071	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.45	0.00						

11	事務事業コード	220102	会計	国保	予算科目	2-1-2	事業名	退職被保険者等療養給付費支払事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	退職被保険者及び被扶養者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	退職被保険者及び被扶養者							対象数	24人		
	令和元年度の事業内容	被保険者が保険医療機関等で受けた診療に対し、療養の給付を行った。 自己負担：義務教育就学前 2割、義務教育就学後～69歳 3割、 70歳～ 2割または3割（現役並み所得者）。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	139,642	53,916	4,701	① 給付件数	目標値				-		
	経費	事業費	137,020	51,296		3,178	実績値	8,917	3,651			466
		人件費	2,622	2,620	1,523	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	51,296	3,178	② 単位あたり コスト	千円	16	15	10	効率性 上がった	
その他		123,860	2,620	1,523	増減率		-	-5.7%	-31.7%			
一般財源		15,782	0	0	令和2年度の 予算・事業	縮小	退職被保険者制度の終了に伴う減					
職員・再任用(人)	0.35	0.00	0.35	0.00	0.20	0.00						

12	事務事業コード	220103	会計	国保	予算科目	2-1-3	事業名	一般被保険者療養費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	一般被保険者							対象数	39,061人		
	令和元年度の事業内容	緊急やむを得ない理由で保険証を提示できないときや補装具の購入、医師が必要と認めたはり・きゅう・マッサージ等について保険負担分の支払いを行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	134,111	120,516	114,698	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	130,964	117,371		111,500	実績値	20,241	18,161			16,929
		人件費	3,147	3,145	3,198	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	36,294	117,371	111,500	② 単位あたり コスト	千円	7	7	7	効率性 変わらず	
その他		66,010	3,145	3,198	増減率		-	0.2%	2.1%			
一般財源		31,807	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.42	0.00	0.42	0.00	0.42	0.00						

事務事業評価票

13	事務事業コード	220104	会計	国保	予算科目	2-1-4	事業名	退職被保険者等療養費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和59年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	退職被保険者及び被扶養者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	退職被保険者及び被扶養者							対象数	24人		
	令和元年度の事業内容	緊急やむを得ない理由で保険証を提示できないときや補装具の購入、医師が必要と認めたはり・きゅう・マッサージ等について保険負担分の支払いを行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	2,560	2,044	1,607	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	987	471		84	実績値	209	89		15	
		人件費	1,573	1,572	1,523	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	471	84	② 単位あたり コスト	千円	12	23	107	効率性 下がった	
その他		2,401	1,572	1,523	増減率		-	87.5%	366.5%			
一般財源		159	0	0	令和2年度の 予算・事業	縮小	退職被保険者制度の終了に伴う減					
職員・再任用(人)	0.21	0.00	0.21	0.00	0.20	0.00						

14	事務事業コード	220105	会計	国保	予算科目	2-1-5	事業名	審査支払事務委託事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	保険医療機関等に診療報酬の支払いを適正かつ効率的に行う。										
	対象	医療機関等からの診療報酬請求							対象数	642,641件		
	令和元年度の事業内容	国民健康保険団体連合会に委託し、医療機関等から送付されてくる診療報酬請求について、内容の審査をし、診療報酬の支払いを行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	39,132	41,336	52,848	① レセプト 点検数	目標値				-		
	経費	事業費	39,057	41,261		52,772	実績値	623,183	606,684		642,641	
		人件費	75	75	76	(単位) 枚	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	24,580	26,133	② 単位あたり コスト	円	63	68	82	効率性 下がった	
その他		75	16,756	26,715	増減率		-	8.5%	20.7%			
一般財源		39,057	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

15	事務事業コード	220106	会計	国保	予算科目	2-2-1	事業名	一般被保険者高額療養費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	一般被保険者							対象数	39,061人		
	令和元年度の事業内容	該当世帯に送付した申請書を受付け、高額療養費の支払いを行った。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	1,224,103	1,243,653	1,311,508	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	1,220,208	1,239,760		1,307,548	実績値	22,638	22,100		21,565	
		人件費	3,896	3,893	3,960	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	338,156	1,239,760	1,307,548	② 単位あたり コスト	千円	54	56	61	効率性 下がった	
その他		787,219	3,893	3,960	増減率		-	4.1%	8.1%			
一般財源		98,729	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00						



事務事業評価票

19	事務事業コード	220110	会計	国保	予算科目	2-3-1	事業名	一般被保険者移送費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	一般被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	一般被保険者							対象数	39,061人		
	令和元年度の事業内容	被保険者が治療上やむをえない場合に転院したときなどの移動費用を、市が認めたときに移送費として支給する。(10割給付)										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	139	70	0	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	139	70		0	実績値	2	2			0
	費	人件費	0	0	0	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	38	70	0	② 単位あたり コスト	千円	69	35	0	効率性 上がった	
その他		66	0	0	増減率		-	-49.6%	-100.0%			
一般財源		34	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						

20	事務事業コード	220111	会計	国保	予算科目	2-3-2	事業名	退職被保険者等移送費支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	退職被保険者及び被扶養者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	退職被保険者及び被扶養者							対象数	24人		
	令和元年度の事業内容	被保険者が治療上やむをえない場合に転院したときなどの移動費用を、市が認めたときに移送費として支給する。(10割給付) 平成29年度、30年度、令和元年度実績なし。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	0	0	0	①	目標値				-		
	経費	事業費	0	0		0	実績値					
	費	人件費	0	0	0	(単位)	達成率					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -	
その他		0	0	0	増減率							
一般財源		0	0	0	令和2年度の 予算・事業	縮小	退職被保険者制度の終了に伴う減					
職員・再任用(人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00						

21	事務事業コード	220112	会計	国保	予算科目	2-4-1	事業名	出産育児一時金支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	出産に伴う被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	被保険者							対象数	39,085人		
	令和元年度の事業内容	被保険者の出産に対して、出産育児一時金(42万円)を支給した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	54,449	66,281	53,528	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	54,074	65,907		53,147	実績値	126	157			125
	費	人件費	375	374	381	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	432	422	428	効率性 変わらず	
その他		35,537	47,293	35,349	増減率		-	-2.3%	1.4%			
一般財源		18,912	18,988	18,179	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

## 事務事業評価票

22	事務事業コード	220113	会計	国保	予算科目	2-5-1	事業名	葬祭費支給事業(国民健康保険分)				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	葬祭を行った者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	死亡した被保険者の葬祭を行った者									対象数	39,085人
	令和元年度の事業内容	死亡した被保険者の葬祭を行った者に葬祭費(5万円)を支給した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	11,275	10,924	10,231	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	10,900	10,550		9,850	実績値	218	211		197	
		人件費	375	374	381	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	52	52	52	効率性 変わらず	
その他		375	374	381	増減率		-	0.1%	0.3%			
一般財源		10,900	10,550	9,850	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

23	事務事業コード	220114	会計	国保	予算科目	2-6-1	事業名	結核・精神医療給付金支給事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和38年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	被保険者の経済的な負担を軽減する。										
	対象	被保険者									対象数	39,085人
	令和元年度の事業内容	患者票(結核)、受給者証(精神)を受けている被保険者が負担すべき自己負担相当額について、結核・精神医療給付金を支給した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)	18,143	18,163	18,027	① 支給件数	目標値				-		
	経費	事業費	18,068	18,088		17,951	実績値	14,891	15,180		15,614	
		人件費	75	75	76	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	17,969	18,088	17,951	② 単位あたり コスト	千円	1	1	1	効率性 変わらず	
その他		75	75	76	増減率		-	-1.8%	-3.5%			
一般財源		98	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

24	事務事業コード	330101	会計	国保	予算科目	3-1-1	事業名	事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業				
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	一般被保険者医療給付費分の納付金を納付する。										
	対象	一般被保険者									対象数	39,061人
	令和元年度の事業内容	国保財政の都道府県単位化が実施されたことにより、東京都が算出した一般被保険者医療給付費相当分の負担金を納付した。										
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価		
	総コスト(千円)		3,848,641	3,717,712	① 納付金額	目標値				-		
	経費	事業費	3,848,641	3,717,712		実績値		3,848,641	3,717,712			
		人件費		0	0	(単位) 千円	達成率		-	-		
	財源	国都支出金		124,407	118,318	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -	
その他			1,487,470	1,379,289	増減率							
一般財源			2,236,763	2,220,105	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)		0.00	0.00	0.00	0.00							



事務事業評価票

25	事務事業コード	330102	会計	国保	予算科目	3-1-2	事業名	事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	退職被保険者医療給付費分の納付金を納付する。											
	対象	退職被保険者及び被扶養者						対象数					
	令和元年度の事業内容	国保財政の都道府県単位化が実施されたことにより、東京都が算出した退職被保険者医療給付費相当分の負担金を納付した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)		10,728	1,305	① 納付金額	目標値				-			
	経費	事業費	10,728	1,305		実績値		10,728	1,305				
	費	人件費	0	0	(単位) 千円	達成率		-	-	効率性 -			
	財源	国都支出金	229	22	② 単位あたり コスト	千円							
その他		2,912	324	増減率									
一般財源		7,587	959	令和2年度の 予算・事業	廃止	退職被保険者制度の終了に伴う廃止							
職員・再任用(人)		0.00	0.00	0.00	0.00								

26	事務事業コード	330103	会計	国保	予算科目	3-2-1	事業名	事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	一般被保険者後期高齢者支援金等分の納付金を納付する。											
	対象	一般被保険者						対象数 39,061人					
	令和元年度の事業内容	国保財政の都道府県単位化が実施されたことにより、東京都が算出した一般被保険者後期高齢者支援金等相当分の負担金を納付した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)		1,253,482	1,224,672	① 納付金額	目標値				-			
	経費	事業費	1,253,482	1,224,672		実績値		1,253,482	1,224,672				
	費	人件費	0	0	(単位) 千円	達成率		-	-	効率性 -			
	財源	国都支出金	26,760	20,680	② 単位あたり コスト	千円							
その他		296,688	308,693	増減率									
一般財源		930,035	895,298	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)		0.00	0.00	0.00	0.00								

27	事務事業コード	330104	会計	国保	予算科目	3-2-2	事業名	事業費納付金退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付事業					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営	〔実施の根拠〕法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施				
	目的	退職被保険者等後期高齢者支援金等分の納付金を納付する。											
	対象	退職被保険者及び被扶養者						対象数					
	令和元年度の事業内容	国保財政の都道府県単位化が実施されたことにより、東京都が算出した退職被保険者等後期高齢者支援金等相当分の負担金を納付した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)		3,539	452	① 納付金額	目標値				-			
	経費	事業費	3,539	452		実績値		3,539	452				
	費	人件費	0	0	(単位) 千円	達成率		-	-	効率性 -			
	財源	国都支出金	76	8	② 単位あたり コスト	千円							
その他		345	49	増減率									
一般財源		3,119	396	令和2年度の 予算・事業	廃止	退職被保険者制度の終了に伴う廃止							
職員・再任用(人)		0.00	0.00	0.00	0.00								

## 事務事業評価票

28	事務事業コード	330105	会計	国保	予算科目	3-3-1	事業名	事業費納付金介護納付金分納付事業			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	介護納付金分の納付金を納付する。									
	対象	介護保険第2号被保険者数						対象数	13,257人		
	令和元年度の事業内容	国保財政の都道府県単位化が実施されたことにより、東京都が算出した介護納付金分相当分の負担金を納付した。									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)		459,105	441,396	① 納付金額	目標値				-	
	経費	事業費	459,105	441,396		実績値		459,105	441,396		
	費	人件費	0	0	(単位) 千円	達成率		-	-		
	財源	国都支出金	9,801	7,454	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -	
その他		95,137	89,748	増減率							
一般財源		354,167	344,194	令和2年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)		0.00	0.00	0.00	0.00						

29	事務事業コード	280101	会計	国保	予算科目	4-1-1	事業名	特定健康診査・特定保健指導事業 *メイン(サブ施策はNo.9-1)			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施		
	目的	生活習慣病の早期発見と改善を図る。									
	対象	40歳以上の被保険者						対象数	27,035人		
	令和元年度の事業内容	生活習慣病に関する健康診査を実施し、健康診査の結果により健康の保持に努める必要がある者に対して保健指導を実施した。 令和元年度 特定健診受診者数12,769人(個別健診12,117人、集団健診652人)									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	159,184	163,496	157,414	① 特定健診 受診者数	目標値	17,200	13,500	13,000	おおむね達成	
	経費	事業費	153,190	157,506		151,322	実績値	13,272	13,479		12,769
	費	人件費	5,994	5,990	6,092	(単位) 人	達成率	77.2%	99.8%	98.2%	
	財源	国都支出金	63,384	53,812	72,984	② 単位あたり コスト	千円	12	12	12	効率性 変わらず
その他		95,800	109,735	84,430	増減率		-	1.1%	1.6%		
一般財源		0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.80	0.00	0.80	0.00					

30	事務事業コード	280102	会計	国保	予算科目	4-2-1	事業名	保健事業(国民健康保険分) *メイン(サブ施策はNo.9-1)			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	昭和34年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施		
	目的	疾病の早期発見と予防を図る。									
	対象	30歳以上の被保険者						対象数	30,892人		
	令和元年度の事業内容	・人間ドック、脳ドックの利用費補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。 ・平成29年度に策定した第二期小平市国民健康保険データヘルズ計画、第三期小平市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき、糖尿病性腎症重症化予防事業や受診行動適正化指導事業、ジェネリック医薬品差額通知事業などを実施した。									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	34,923	29,720	34,486	① 人間ドック等 利用費 補助件数	目標値	700	800	800	達成	
	経費	事業費	34,024	28,822		33,344	実績値	654	720		853
	費	人件費	899	898	1,142	(単位) 件	達成率	93.4%	90.0%	106.6%	
	財源	国都支出金	14,416	14,094	13,894	② 単位あたり コスト	千円	* 11	* 13	* 13	効率性 変わらず
その他		20,507	15,626	20,592	増減率		-	14.6%	-0.2%		
一般財源		0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.15	0.00					

事務事業評価票

31	事務事業コード	810101	会計	後期	予算科目	1-1-1	事業名	徴収事業			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	後期高齢者医療保険料の徴収に関わる事務を行い、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	23,334人		
	令和元年度の事業内容	保険料納入通知書、督促状等の発送、口座振替の登録及び手数料の支払いなどを行った。									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	40,148	51,624	40,703	① 納入通知書 送付件数	目標値				-	
	経費	事業費	10,180	21,676		10,243	実績値	25,540	26,407		
	費	人件費	29,968	29,948	30,460	(単位) 件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 1	* 1	* 1	効率性 変わらず
その他		10,180	21,676	10,243	増減率		-	-3.0%	0.0%		
一般財源		29,968	29,948	30,460	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00					

32	事務事業コード	810102	会計	後期	予算科目	1-1-2	事業名	滞納処分事業			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	後期高齢者医療保険料の滞納処分に関わる事務を行い、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	23,334人		
	令和元年度の事業内容	後期高齢者医療保険料の未納者に対して催告書を発送するなど、保険料の納付を促した。									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	863	797	809	① 催告書 発送件数	目標値				-	
	経費	事業費	114	123		123	実績値	1,554	1,406		
	費	人件費	749	674	685	(単位) 件	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1	1	1	効率性 下がった
その他		114	123	123	増減率		-	2.1%	14.0%		
一般財源		749	674	685	令和2年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.09	0.00	0.09	0.00					

33	事務事業コード	820101	会計	後期	予算科目	2-1-1	事業名	広域連合分賦金			
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	東京都後期高齢者医療広域連合の負担金を納付し、後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図る。									
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	23,334人		
	令和元年度の事業内容	後期高齢者医療制度の安定した財政運営を図るため、広域連合へ療養給付費負担金、保険料等負担金、保険基盤安定負担金、事務費負担金、保険料軽減措置負担金を分賦金として納付した。									
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価	
	総コスト(千円)	3,827,473	3,975,960	4,095,492	① 分賦金額	目標値				-	
	経費	事業費	3,825,975	3,974,462		4,093,969	実績値	3,825,975	3,974,462		
	費	人件費	1,498	1,497	1,523	(単位) 千円	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -
その他		3,825,975	3,974,462	4,093,969	増減率						
一般財源		1,498	1,497	1,523	令和2年度の 予算・事業	拡大	被保険者数の増加に伴い、広域連合分賦金が増となる。				
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.20	0.00	0.20	0.00					

## 事務事業評価票

34	事務事業コード	830101	会計	後期	予算科目	3-1-1	事業名	保健事業(後期高齢者医療制度分) *メイン(サブ施策はNo.9-1)					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	その他 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	生活習慣病その他の疾病の早期発見と予防及び健康増進を図る。											
	対象	後期高齢者医療制度の被保険者						対象数	23,334人				
	令和元年度の事業内容	健康診査委託事業、人間ドック等の利用費の補助(人間ドック、脳ドックそれぞれ1人1回1万円、同時受診2万円)を行った。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	118,391	121,871	128,259	① 健康診査 受診者数		目標値	11,880	11,990	12,350	おおむね達成		
	経費	事業費	116,593	120,075	126,431	(単位) 人	実績値	10,839	11,117	11,264			
	人件費	1,798	1,797	1,828	達成率	91.2%	92.7%	91.2%					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト		千円	* 10	* 10	* 11	効率性 変わらず	
その他	116,593	120,075	126,431	増減率	—	-0.1%	3.9%						
一般財源	1,798	1,797	1,828	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.24	0.00	0.24	0.00	0.24	0.00							

35	事務事業コード	840101	会計	後期	予算科目	4-1-1	事業名	葬祭費支給事業(後期高齢者医療制度分)					
	担当課	保険年金課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	葬祭を行った者の経済的な負担を軽減する。											
	対象	死亡した後期高齢者医療制度の被保険者の葬祭を行った者						対象数	23,334人				
	令和元年度の事業内容	後期高齢者医療制度の被保険者が死亡した際に、葬祭を行った者に葬祭費(5万円)を支給した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	54,675	53,874	53,331	① 支給件数		目標値				—		
	経費	事業費	54,300	53,500	52,950	(単位) 件	実績値	1,086	1,070	1,059			
	人件費	375	374	381	達成率	—	—	—					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト		千円	50	50	50	効率性 変わらず	
その他	54,300	53,500	52,950	増減率	—	0.0%	0.0%						
一般財源	375	374	381	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

36	事務事業コード	720122	会計	介護	予算科目	2-5-1	事業名	高額医療合算介護サービス費給付事業 *サブ(メイン施策はNo.9-4)					
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施					
	目的	医療費と介護サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。											
	対象	介護保険要介護認定者						対象数	6,184人				
	令和元年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護サービス費として支給した。											
	財務内容	H29年度	H30年度	R1年度	活動指標 活動単位コスト		H29年度	H30年度	R1年度	評価			
	総コスト(千円)	36,093	35,122	49,527	① 支給件数		目標値				—		
	経費	事業費	34,969	33,999	48,385	(単位) 件	実績値	1,064	1,025	1,363			
	人件費	1,124	1,123	1,142	達成率	—	—	—					
	財源	国都支出金	12,977	12,577	18,039	② 単位あたり コスト		千円	* 1	* 1	* 1	効率性 上がった	
その他	23,116	22,545	31,488	増減率	—	3.7%	-23.5%						
一般財源	0	0	0	令和2年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

37	事務事業コード	720123	会計	介護	予算科目	2-5-2	事業名				高額医療合算介護予防サービス費給付事業 *サブ(メイン施策はNo.9-4)						
	担当課	高齢者支援課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施			
	目的	医療費と介護予防サービス利用料の合計が高額になった場合に給付を行い、利用者の経済的負担を軽減する。															
	対象	介護保険要支援認定者										対象数				3,186人	
	令和元年度の事業内容	介護保険と医療保険の両方の自己負担額を年間で合算し、一定額を超えたときに、申請により超えた分を高額医療合算介護予防サービス費として支給した。															
	財務内容	H29年度		H30年度		R1年度		活動指標		H29年度		H30年度		R1年度		評価	
	総コスト(千円)	1,747		1,692		1,593		活動単位コスト								-	
	経費	事業費		624		569		① 支給件数		目標値							
		人件費		1,124		1,123		(単位) 件		実績値		42		38		45	
	財源	国都支出金		231		210		② 単位あたりコスト		千円		* 27		* 30		* 25	
その他		1,516		1,481		増減率		-		-		10.5%		-14.1%			
一般財源		0		0		令和2年度の 予算・事業		維持									
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.15	0.00	0.15	0.00											